

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第96期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東洋製罐株式会社
【英訳名】	TOYO SEIKAN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金子 俊治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号
【電話番号】	03(3508)2111
【事務連絡者氏名】	総務課課長 浅田 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号
【電話番号】	03(3508)2111
【事務連絡者氏名】	総務課課長 浅田 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	699,865	714,498	728,928	745,515	733,746
経常利益	百万円	18,734	9,849	18,802	21,669	7,070
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	12,735	5,662	4,950	3,839	8,895
純資産額	百万円	585,401	610,435	668,562	650,168	614,532
総資産額	百万円	919,608	931,614	920,949	895,470	839,043
1株当たり純資産額	円	2,810.14	2,938.84	2,977.35	2,886.17	2,714.07
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	円	58.45	25.67	23.94	18.65	43.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	63.7	65.5	66.6	66.4	66.6
自己資本利益率	%	2.18	0.95	0.81	0.64	1.54
株価収益率	倍	34.06	83.17	99.21	101.50	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	53,441	42,688	41,244	69,156	47,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	65,081	60,537	35,813	44,372	48,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,835	5,804	18,295	9,856	1,775
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	138,110	127,170	117,297	132,788	129,736
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	13,866 (2,052)	14,558 (2,084)	16,221 (2,336)	17,583 (2,676)	16,939 (2,880)

(注) 1. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれておりません。

2. 平成16年度、平成17年度、平成18年度及び平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成20年度の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	365,785	358,592	344,800	351,364	353,043
経常利益	百万円	5,369	2,121	8,203	13,677	7,295
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	8,643	2,313	4,616	3,814	4,329
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	216,592	216,592	216,592	216,592	216,592
純資産額	百万円	406,229	424,166	417,762	399,913	377,714
総資産額	百万円	535,512	518,439	510,874	489,889	464,457
1株当たり純資産額	円	1,948.99	2,040.98	2,028.97	1,942.32	1,834.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	円	40.38	10.90	22.32	18.52	21.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.9	81.8	81.8	81.6	81.3
自己資本利益率	%	2.12	0.56	1.10	0.93	1.11
株価収益率	倍	49.31	195.87	106.41	102.21	-
配当性向	%	24.8	91.7	58.2	54.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	5,245 (649)	5,193 (616)	5,071 (581)	4,958 (625)	4,817 (653)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第92期、第93期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第94期の1株当たり配当額13円は、創立90周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第96期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 純資産額の算定にあたり、第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	主要事項
大正6年6月(25日)	東洋製罐株式会社創立、本社ならびに大阪工場を大阪市に設置
大正8年3月	我が国最初の自動製缶設備による製缶を開始
大正9年9月	東京工場を設置
昭和8年9月	戸畑工場を設置
昭和9年4月	ぶりきの製造を目的として東洋鋼板株式会社設立
昭和10年7月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和12年2月	清水工場を設置
昭和16年7月	製缶業者の大合同勧告に従い7社を合併、現東洋製罐株式会社設立
昭和18年2月	東罐化学工業株式会社(現東罐興業株式会社)設立
昭和19年6月	本社を東京都千代田区へ移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年4月	東洋鋼板株式会社が東京・大阪証券取引所に株式を上場
昭和28年1月	東罐化学工業株式会社が東罐興業株式会社に商号変更
昭和29年10月	島田硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)が東洋製罐グループに参加
昭和33年6月	島田硝子株式会社が東洋硝子株式会社に商号変更
昭和35年4月	仙台工場を設置
昭和36年8月	茨木工場を設置
昭和42年4月	横浜工場を設置
昭和42年7月	川崎工場を設置
昭和46年4月	東洋硝子株式会社が東洋ガラス株式会社に商号変更
昭和47年10月	埼玉工場・高槻工場を設置
昭和48年4月	千歳工場を設置
昭和49年5月	広島工場を設置
昭和49年9月	大阪工場を泉佐野市へ移転
昭和52年4月	基山工場を設置
昭和54年4月	石岡工場を設置
昭和55年10月	久喜工場を設置
昭和58年1月	本社幸ビル新築
平成5年4月	仙台工場を仙台市宮城野区幸町から仙台市宮城野区港へ移転
平成12年1月	豊橋工場を設置
平成12年3月	静岡工場を設置
平成15年4月	東京工場を横浜工場に統合し閉鎖
平成15年4月	戸畑工場を基山工場に統合

### 3【事業の内容】

当社および子会社63社（連結子会社54社、非連結子会社9社）ならびに関連会社11社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 包装容器関連事業

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（17社／本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、東罐（広州）高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co.,Ltd.、日本クラウンコルク(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、東洋食品機械(株)、幸商事(株)、東洋メビウス(株)、東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場、Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd.) および関連会社（3社／福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.、重慶聯合製罐有限公司）が携わっております。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（21社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、東洋食品機械(株)、東洋メビウス(株)、東洋製版(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐ロジテック(株)、Well Pack Innovation Co.,Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co.,Ltd.、Kanagata (Thailand) Co.,Ltd.、東罐（常熟）高科技容器有限公司、広州東罐商貿有限公司、Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd.、ペトリファインテクノロジー(株)）が携わっております。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（6社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)、島田硝子(株)、Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd) が携わっております。

紙製品の製造販売

主として連結子会社（6社／東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっております。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

連結子会社（2社／東洋エアゾール工業(株)、Toyo Filling International Co.,Ltd.) が携わっております。

#### (2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、K Yテクノロジー(株)、幸商事(株)）が携わっております。

#### (3) その他事業（磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および油薬・微量元素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業）

主として連結子会社（15社／東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、幸商事(株)、東罐共栄(株)、東罐興産(株)、島田特殊硝子(株)、東北硅砂(株)、多瑪得（上海）精細化工有限公司、多瑪得（廈門）精細化工有限公司、日龍発展有限公司、太星発展有限公司、TOMATEC America,Inc.、First Clarion Enterprise Inc.）が携わっております。

- (注) 1 . 本州製罐(株)および大東製罐(株)は、平成21年4月1日付で本州製罐(株)を存続会社として合併し、商号を本州製罐(株)としております。
- 2 . 四国製罐(株)は、平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、清算手続き中でありませ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

		連 結 子 会 社		主な非連結子会社 および主な関連会社
得     意	包 装 容 器 製 罐 業	東 洋 製 罐 株 式 有 限 公 司	<u>缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売</u> 本州製罐㈱                      大東製罐㈱ 日本ナショナル製罐㈱        東洋電解㈱ 四国製罐㈱                      ㈱本間鉄工場 琉球製罐㈱                      Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. 日本クラウンコルク㈱        Crown Seal Public Co.,Ltd. 東洋食品機械㈱                東罐（広州）高科技容器有限公司 幸商事㈱                        Next Can Innovation Co.,Ltd. 東洋メビウス㈱                Toyo Seikan Technical & Administration 東洋製版㈱                      Service Center (Asia) Co.,Ltd.	※福岡パッキング㈱ ※Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd. ※重慶聯合製罐有限公司
			<u>プラスチック製品の製造販売</u> 東罐興業㈱                      東罐ロジテック㈱ 四国製罐㈱                      Well Pack Innovation Co.,Ltd. 琉球製罐㈱                      Malaysia Packaging Industry Berhad 日本クラウンコルク㈱        Toyo Pack International Co.,Ltd. 東洋食品機械㈱                Crown Seal Public Co.,Ltd. 東洋メビウス㈱                Kanagata (Thailand) Co.,Ltd. 東洋製版㈱                      東罐（常熟）高科技容器有限公司 東洋電解㈱                      ペットリファインテクノロジー㈱ ㈱本間鉄工場                   広州東罐商貿有限公司 東洋ガラス機械㈱              Toyo Seikan Technical & Administration 東洋ユニコン㈱                Service Center (Asia) Co.,Ltd.	
			<u>ガラス製品の製造販売</u> 東洋ガラス㈱                   東北硅砂㈱ 東洋佐々木ガラス㈱          島田硝子㈱ 東洋ガラス機械㈱              Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd	
			<u>紙製品の製造販売</u> 東罐興業㈱                      東罐ロジテック㈱ 日本トーカンパッケージ㈱    サンナップ㈱ 上田印刷紙工㈱                ㈱尚山堂	
			<u>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</u> 東洋エアゾール工業㈱        Toyo Filling International Co.,Ltd.	
先	鋼板 関連 事業	東 洋 鋼 板 株 式 有 限 公 司	<u>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</u> 鋼板商事㈱ 鋼板工業㈱ KYテクノロジー㈱ 幸商事㈱	
	そ の 他 事 業		<u>磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および油葉・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売</u> <u>建材用ガラス製品・石油製品などの販売</u> <u>損害保険代理業および不動産管理業</u> 東洋鋼板㈱                      多瑪得（上海）精細化工有限公司 鋼板工業㈱                      多瑪得（廈門）精細化工有限公司 TOYO-HEWLEY TECHNOLOGY SON. BHD.    日能発展有限公司 東罐マテリアル・テクノロジー㈱        太星発展有限公司 幸商事㈱                        TOMATEC America, Inc. 東罐共栄㈱                      First Clarion Enterprise Inc. 東罐興産㈱ 島田特殊硝子㈱ 東北硅砂㈱	

(注) ※は持分法適用の関連会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東洋ガラス㈱ (東京都千代田区)	960	包装容器 関連事業	97.9	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任5名、出向者役員等0名)	有
東洋ガラス機械㈱ (横浜市旭区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等0名)	有
東洋佐々木ガラス㈱ (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任2名、出向者役員等1名)	無
島田特殊硝子㈱ (東京都港区)	10	その他事業	69.3 [69.3]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東北硅砂㈱ (東京都千代田区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
島田硝子㈱ (大阪市西淀川区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
Toyo Glass Machinery Singapore(Pte)Ltd (シンガポール シンガポール)	7 (百万シンガポ ールドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東罐興業㈱ (東京都千代田区)	1,531	包装容器 関連事業	97.1 [11.1]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任5名、出向者役員等0名)	有
日本トーカンパッケージ㈱ (東京都千代田区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	同社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等0名)	有
東洋ユニコン㈱ (東京都千代田区)	50	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐興産㈱ (東京都港区)	50	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
上田印刷紙工㈱ (岐阜県高山市)	18	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東罐ロジテック㈱ (東京都千代田区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
㈱尚山堂 (東京都豊島区)	100	包装容器 関連事業	93.7 [93.7]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
サンナップ㈱ (東京都台東区)	80	包装容器 関連事業	70.0 [70.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東罐(常熟) 高科技容器有限公司 (中国 常熟市)	11,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
日本クラウンコルク㈱ (東京都千代田区)	500	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任5名、出向者役員等0名)	有
Crown Seal Public Co.,Ltd. (タイ パツタニ県)	528 (百万パーツ)	包装容器 関連事業	47.6 [11.3]	(役員兼任2名、出向者役員等2名)	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東洋エアゾール工業(株) (東京都千代田区)	315	包装容器 関連事業	100.0	同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等4名)	有
Toyo Filling International Co.,Ltd. (タイ ラヨン県)	135 (百万バート)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東洋食品機械(株) (横浜市鶴見区)	100	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
(株)本間鉄工場 (北海道亀田郡七飯町)	15	包装容器 関連事業	100.0 [25.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	有
東罐マテリアル・テクノ ロジー(株) (大阪市北区)	310	その他事業	100.0	(役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
多瑪得(上海) 精細化工有限公司 (中国 上海市)	3,300 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
多瑪得(廈門) 精細化工有限公司 (中国 廈門市)	7,000 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
日龍発展有限公司 (香港)	1,400 (香港ドル)	その他事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
太星発展有限公司 (香港)	10,000 (香港ドル)	その他事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
TOMATEC America, Inc. (米国 ケンタッキー州)	300 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
First Clarion Enterprise Inc. (ブルネイ・ダルサラーム国 パンダルスリブガワン)	10 (千米ドル)	その他事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
本州製罐(株) (東京都千代田区)	400	包装容器 関連事業	83.6 [52.3]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
日本ナショナル製罐(株) (茨城県石岡市)	310	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任3名、出向者役員等1名)	無
四国製罐(株) (愛媛県松山市)	10	包装容器 関連事業	100.0 [75.0]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
琉球製罐(株) (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	有
大東製罐(株) (大阪市浪速区)	17	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等4名)	有



名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. (タイ パツタンタニ県)	1,450 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	99.9 [2.0]	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等6名)	有
東罐(広州)高科技容器 有限公司 (中国 広州市)	36,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	無
Next Can Innovation Co.,Ltd. (タイ バンコク)	1,550 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	51.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任0名、出向者役員等4名)	無
Well Pack Innovation Co.,Ltd. (タイ アユタヤ県)	526 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	90.0	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等5名)	無
Malaysia Packaging Industry Berhad (マレーシア クアラルンプール)	42 (百万リンギット)	包装容器 関連事業	55.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任0名、出向者役員等2名)	無
Toyo Pack International Co.,Ltd. (タイ アユタヤ県)	410 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	無
広州東罐商貿有限公司 (中国 広州市)	2,600 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	20 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任1名、出向者役員等3名)	無
Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd. (タイ バンコク)	70 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任1名、出向者役員等7名)	無
東洋メビウス(株) (東京都品川区)	95	包装容器 関連事業	100.0 [22.0]	当社の製品を保管、輸送している。 (役員兼任2名、出向者役員等5名)	有
東洋製版(株) (横浜市鶴見区)	15	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等4名)	有
東洋電解(株) (埼玉県南埼玉郡菟淵町)	10	包装容器 関連事業	100.0	同社に原材料を販売し、同社の製品を購 入している。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
ペトリファインテクノ ロジー(株) (川崎市川崎区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
幸商事(株) (東京都千代田区)	90	鋼板 関連事業	100.0 [10.0]	同社から原材料等を購入し、また同社は 当社の製品等を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等4名)	有
東罐共栄(株) (東京都千代田区)	80	その他事業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行ってい る。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等5名)	有
東洋鋼板(株) (東京都千代田区)	5,040	鋼板 関連事業	47.6	同社から原材料等を購入し、また同社に 資材の加工委託等を行っている。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等0名)	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
鋼鋅商事株 (東京都千代田区)	160	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
鋼鋅工業株 (山口県下松市)	150	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
K Yテクノロジー株 (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア ケダ州)	75 (百万リンギット)	その他事業	60.0 [60.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無

(2)関連会社(持分法適用会社)

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
福岡パッキング株 (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	50.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd. (ベトナム ビンズン省)	22,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	45.0	(役員兼任2名、出向者役員等0名)	無
重慶聯合製罐有限公司 (中国 重慶市)	14,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	35.0	(役員兼任2名、出向者役員等0名)	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たる事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合を示す内数であります。
- 東罐興業株、東罐(常熟)高科技容器有限公司、Crown Seal Public Co.,Ltd.、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、Well Pack Innovation Co.,Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co.,Ltd.、東罐(広州)高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co.,Ltd.、東洋鋼鋅株、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.は特定子会社に該当いたします。
- 東洋鋼鋅株は有価証券報告書提出会社であります。
- 東洋鋼鋅株に対する議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、同社を実質的に支配しているため連結子会社としております。
- は当連結会計年度より新たに連結子会社または持分法適用の関連会社としております。
- Toyo Filling International Co., Ltd.の本社は、平成20年6月20日付で、「タイ バンコク」から「タイ ラヨン 県」へ移転しております。
- 多瑪得(上海)精細化工有限公司は、平成20年10月6日付で資本金を1,200千米ドルから3,300千米ドルに増資しております。
- 本州製罐株および大東製罐株は、平成21年4月1日付で本州製罐株を存続会社として合併し、合併後の商号を本州製罐株としております。
- 当社は、平成20年8月25日付および同年8月29日付で四国製罐株の発行済株式総数の23%にあたる4,600株を取得しております。これにより、間接所有割合を含む当社の議決権の所有割合は100%になっております。
- 四国製罐株は、平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、清算手続き中でありす。
- Toyo Pack International Co.,Ltd.は、平成20年12月29日付で資本金を250百万パーツから410百万パーツに増資しております。
- 東洋運送株、東罐運送倉庫株および東罐運輸株は、平成20年10月1日付で東洋運送株を存続会社として合併し、合併後の商号を東洋メビウス株としております。また、同日付で資本金が95百万円になっております。

14. Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.は、平成20年12月30日付で資本金を16,000千米ドルから22,000千米ドルに増資しております。

15. 国内の証券市場に公開している連結子会社は次のとおりであります。

会社名	公開市場名
東洋鋼鋸(株)	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
包装容器関連事業	14,222 [2,728]
鋼板関連事業	1,291 [94]
その他事業	1,426 [58]
合計	16,939 [2,880]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,817 [653]	42.8	21.9	7,177,720

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、東洋製罐労働組合が組織されており、平成21年3月31日現在の組合員数は4,107人です。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

連結子会社でそれぞれ組織している労働組合を含め、平成21年3月31日現在の当社グループ全体の労働組合加入者は10,456人です。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・諸資材の価格変動や世界的な金融危機が实体经济に波及し、急激な景気後退局面を迎えることになりました。

このような環境下におきまして、当社、連結子会社および持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という。）は業績の向上を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革に取り組みました。売上高は、原材料価格およびエネルギーコストの高騰に対する製品価格の改定に努めましたが、販売の低迷や海外子会社における為替変動の影響などもあり、7,337億46百万円（前期比1.6%減）となりました。利益面では、生産性の向上・コスト削減等により売上原価の低減を図りましたが、想定を大幅に上回る原材料価格などの高騰が収益を押し下げたことにより、経常利益は、70億70百万円（前期比67.4%減）となりました。なお、当連結会計年度において当社グループは、固定資産の減損損失および金属缶事業における事業構造改善費用を特別損失に計上したことや繰延税金資産の取崩しにより、88億95百万円の当期純損失（前期は38億39百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の概況は以下のとおりです。

#### 〔包装容器関連事業〕

売上高は6,339億48百万円（前期比0.8%減）となり、営業利益は53億4百万円（前期比66.4%減）となりました。

##### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前期を上回りました。

清涼飲料向けは、お茶類・野菜系飲料向けが減少しましたが、炭酸飲料向けで新製品を受注したことや、主力製品であるコーヒー向けが順調に推移したことにより増加しました。

アルコール飲料向けは、ビール・発泡酒向けが減少しましたが、新ジャンル（ビール風アルコール飲料）・チューハイ向けなどが伸長したことにより増加しました。

飲料用以外のメタル容器では、蔬菜食品向けが輸入食品の安全性の問題から国内製品への移行により増加し、また、コンロ用ガスボンベ・防臭消臭剤向けが伸長しましたが、乾電池向けで得意先の生産が海外へ移管したことや水産食品向けで原材料の不足により国内生産が低調に推移したほか、制汗消臭剤・殺虫剤向けが大幅に減少し、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、新規受注のあった王冠が増加しましたが、清涼飲料向けが減少したことや、タイの Crown Seal Public Co., Ltd. が為替変動の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

##### プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、お得意先におけるペットボトルの自社製造の拡大にともない、ボトル販売からプリフォーム販売への移行が進んだことや需要の低迷などにより、前期を下回りました。

500mlを超える大容量ボトルは、炭酸飲料向けが増加しましたが、お茶類向けでプリフォーム販売への移行が進み、また、ミネラルウォーター・野菜系飲料・健康飲料向けなどが低迷したことにより大幅に減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、炭酸飲料向けが増加しましたが、お茶類・果汁飲料・ミネラルウォーター向けなどが低調に推移し減少しました。プリフォームは、大容量のミネラルウォーター向けが減少しましたが、大容量・小容量のお茶類向けなどが伸長し増加しました。なお、タイにおいて飲料ペットボトルの容器製造から充填までを一貫して行う Toyo Pack International Co., Ltd. が今期より稼働しております。

一般プラスチックボトルでは、ドレッシング・台所用洗剤・防臭消臭剤向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けが液体洗剤の市場拡大により大幅に伸長したことや低カロリーマヨネーズ向けなどが順調に推移したほか、大腸癌検査薬向けが増加し、売上高は前期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、洗濯用洗剤向けの詰替用容器が好調に推移したことや、医療食・流動食向けで市場の伸長による受注増があり、また、ペットフード・たれ類向けで新製品を受注したことから、売上高は前期を上回りました。

プラスチックキャップでは、牛乳向けが減少しましたが、清涼飲料向けでシェアアップや新規受注があったことなどにより、売上高は前期を上回りました。

#### ガラス製品の製造販売

びん製品では、清涼飲料向けが増加しましたが、焼酎・牛乳向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。  
ハウスウエア製品では、セールスプロモーション品の受注が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

#### 紙製品の製造販売

紙コップ製品では、スープ・菓子向けが増加しましたが、冷菓向けが低調に推移し、売上高は前期を下回りました。  
印刷紙器製品では、ビール・発泡酒向けのジャケットパックや携帯電話・医薬系ドリンク向けが減少し、売上高は前期を下回りました。

段ボール製品では、ビール・清涼飲料向けで新規受注やシェアアップなどがあり、売上高は前期を上回りました。

#### エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、制汗消臭剤・塗料・頭髮用品が減少し、売上高は前期を下回りました。

一般充填品では、消臭芳香剤・入浴剤・洗顔フォームなどが減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。

#### 〔鋼板関連事業〕

売上高は579億83百万円（前期比5.0%減）となり、営業利益は22億12百万円（前期比28.6%減）となりました。

##### 電気・電子部品用材料の製造販売

電池材は、国内では、新型電池やゲーム機向けアルカリ電池の販売増があったことや、モバイルパソコン用のリチウムイオン電池向けが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。海外では、アルカリ電池が米国への拡販活動の効果により増加し、売上高は前期を上回りました。

ブラウン管用部材は、ブラウン管テレビ全体の需要が縮小していることから、売上高は前期を大幅に下回りました。

また、家電、車載部品などが景気後退のあおりを受けたことで急減し、電気・電子部品用材料全体では、売上高は前期を下回りました。

##### 建築用材料の製造販売

主力であるユニットバス向けの内装材は、住宅着工件数が回復せず数量は前期を下回りましたが、価格見直しの影響などにより、売上高は前期をやや上回りました。

建築用材料全体では、売上高は前期並となりました。

##### 自動車部品・機械部品用材料の製造販売

燃料パイプなどの自動車部品は、年度後半の急激な需要減少があったものの、年度前半の国内ユーザーの好調な需要と中国において新規拡販に努めたことで増加し、売上高は前期を上回りました。

機械部品として使用されるベアリング材は、年度前半は中国でのエアコン向けの旺盛な需要がありましたが、車両関係が年度後半に減退した影響を受け、売上高は前期をやや下回りました。

梱包資材用帯鋼は、鉄鋼各社の生産が年度後半に減速しましたが、年度前半においては高水準で推移したことにより、売上高は前期をやや上回りました。

自動車部品・機械部品用材料全体では、売上高は前期を上回りました。

#### 〔その他事業〕

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は418億14百万円（前期比8.5%減）となり、営業利益は16億93百万円（前期比39.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

日本では、売上高は7,077億56百万円（前期比0.7%減）、営業利益は92億74百万円（前期比54.6%減）となりました。  
アジア（タイ、マレーシア、中国、シンガポールなど）では、売上高は257億77百万円（前期比21.5%減）、2億61百万円の営業損失（前期は8億75百万円の営業利益）となりました。売上高の主な減少要因は、タイにおける為替変動の影響であります。

その他（米国）では、売上高は2億12百万円（前期比238.7%増）、営業利益は5百万円（前期は15百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて30億52百万円減少し、当連結会計年度末には1,297億36百万円（前期比2.3%減）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が51億14百万円、減価償却費413億23百万円、固定資産の減損損失39億33百万円、売上債権の減少による資金の増加104億47百万円、固定資産売却益47億16百万円や法人税等の支払額45億52百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は476億47百万円（前期比31.1%減）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が494億41百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は484億12百万円（前期比9.1%増）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が32億94百万円、配当金の支払いが20億58百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は17億75百万円（前期比82.0%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	536,157	98.6
鋼板関連事業	55,696	92.1
その他事業	32,817	95.4
合計	624,671	97.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

包装容器関連事業については、事業の性質上、原則として得意先と常時緊密に連絡を行う受注生産を建前としておりますが、当該時期の気象状況や缶詰原料の増加または市況等を予想し、多少の見込生産を行うこともあります。当連結会計年度における当該事業の受注量は、販売実績とほぼ同様であります。

鋼板関連事業およびその他事業のうち、受注生産によるものについての当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
鋼板関連事業	59,698	105.4	11,833	99.0
その他事業	19,329	82.2	829	39.3
合計	79,027	98.6	12,662	90.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	633,948	99.2
鋼板関連事業	57,983	95.0
その他事業	41,814	91.5
合計	733,746	98.4

(注) 1. 販売高には、他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

第96期は、赤字決算という大変厳しい結果となりました。当社グループは総力を結集し、業績の早期回復を図るべく邁進してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内市場の需要が伸びないなか、お得意先におけるペットボトルの自社製造の拡大、不安定な原材料価格動向など、構造的に厳しい状況が続き、生き残りをかけた販売競争・技術開発競争は一層熾烈さを増しております。

このような経営環境下において、「東洋製罐グループ中期経営計画」は3カ年の最終年度を迎えることとなります。本計画では、「CSR経営の遂行」をベースに「既存事業における成長と収益性の向上」、グローバルな視点でのビジネス構築を目指す「海外事業展開」、成長分野・新規事業の基盤づくりを目指す「新規事業展開」を骨子に掲げ、この戦略テーマ全般に対して「グループシナジーの追求」を図っております。

#### < CSR経営 >

当社グループは、人と環境に優しい容器を通して、人類の生活文化の向上に貢献するという基本姿勢のもと、コンプライアンスと環境を重視した経営を行ってまいりました。第96期において当社グループは、内部統制の適正な運用を図るため「財務報告に係る内部統制」の管理体制を整備しております。引き続き当社グループは、グループ経営の根幹となるCSR経営の維持・向上に努めてまいります。

#### < 既存事業 >

既存事業につきましては、容器の一層の軽量化や諸資材のグループ共同調達や海外調達を積極的に進め、コストダウンによる収益改善に取り組むとともに、技術力・開発力を最大限に発揮し、高付加価値製品・高機能製品の提供に努めます。また、当社における新工場建設（滋賀県）、本州製罐株式会社と大東製罐株式会社の合併、四国製罐株式会社の解散などのグループ内の合理化を進めることで金属缶事業の体質強化を図ってまいります。

#### < 海外事業 >

海外事業につきましては、需要の伸長が期待できる新たな市場の拡大を目指し、アジア地区を中心とした海外の容器市場への事業展開を積極的に推進しております。タイのNext Can Innovation Co.,Ltd.および中国の東罐（広州）高科技容器有限公司においてはTULCの生産ラインを設置し、その普及に努めてまいります。また、飲料容器市場の伸長が期待されているインドでは、市場調査を通じて将来のビジネスを模索しております。今後もASEAN地域や中国・インドなどへの事業展開をさらに強化することで、当社グループの中長期的な成長基盤を確立してまいります。

#### < 新規事業 >

新規事業につきましては、当社グループの保有する容器関連のコア技術を活用し、IT・エネルギー・ライフサイエンス・環境などの新たな成長分野におけるビジネス展開を目指しており、ペットボトル用のICタグ内蔵キャップに続き、ICタグ搭載の飲料缶用蓋を開発いたしました。また、TULC用鋼板などの製造に用いるフィルム薄膜製造技術を応用したフラットパネルディスプレイ向けの光学用機能フィルムの生産・販売を開始しております。このほか、当社グループは、重要な事業戦略として位置づける環境対応の強化の一環として、循環型社会の構築という理念のもとに、国内唯一のケミカルリサイクルによるペットボトル再生事業を担うペトリファインテクノロジー株式会社を設立いたしました。今後も、グループの総力をあげて研究開発部門の連携を一段と強化し、新たな事業分野における製品開発に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は、東京都品川区東五反田の旧東京工場跡地にオフィスビルを建設し、本社機能を移転することを決定いたしました。建物竣工は平成23年を予定しております。オフィスビル建設および本社機能移転によって、資産の有効活用を図るとともにさらなる業務効率の向上を推進してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きますが、当期の赤字決算を厳粛に受けとめ、今後はさらに中期経営計画の諸施策の精度を高め、これを迅速に遂行することで、業績の早期回復を図る所存であります。

また、当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は次のとおりです。

#### (1)基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付がなされる場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買



付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

この点、当社の企業価値の源泉は、包装容器のリーディングカンパニーとして創業以来蓄積してきた経験とノウハウに基づいた包装容器全般に関する総合的な技術力、多様な原料から多様な製品を製造できるグループ会社を擁することによりお客様の幅広いニーズにきめ細かく応えることのできる製品の豊富さ、取引先との強固かつ長期的な信頼関係、及び健全な財務体質にあります。そして、当社株式の大量買付を行う者がこれらの当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2)基本方針実現のための取組みの具体的な内容

### (a)基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容

#### (中期経営計画等)

当社は、上記のとおり、現在、平成22年3月期を最終事業年度とする東洋製罐グループ中期経営計画において、「CSR経営の遂行」をベースに「既存事業における成長と収益性の向上」、グローバルな視点でのビジネス構築を目指す「海外事業展開」、成長分野・新規事業の基盤づくりを目指す「新規事業展開」を骨子に掲げ、この戦略テーマ全般に対して「グループシナジーの追求」を図っており、当該戦略に基づき諸施策を実行することにより、当社の企業価値を向上させることに鋭意取り組んでおります。

なお、当社は、企業価値のより一層の向上を図るために、平成22年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画の策定を進めております。

#### (コーポレート・ガバナンスの強化)

当社においては、取締役会は取締役13名で構成されており、そのうち独立性を有する社外取締役は、3名です。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を1年としております。さらに、監査役会は、監査役5名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。当社は、これら社外取締役や社外監査役による経営陣のモニタリングと、株主による毎年の取締役選任議案を通じたモニタリングを通じて、当社経営体制に対するモニタリングを確保しております。

一方で、当社においては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っております。

当社は、上記の施策等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現してまいります。

### (b)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容

(i)当社は、平成21年5月15日付取締役会決議及び平成21年6月25日付第96回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランの概要については、下記( )のとおりです。

#### ( )本プランの概要

##### ア．本プランの目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

##### イ．対象となる買付等

本プランは、下記 又は に該当する当社株券等の買付その他の取得若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。但し、当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

#### ウ．本プランの発動に係る手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出して頂くとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様の判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを特別委員会に送付します。

特別委員会は、当該買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提供するように求めることがあります。また、特別委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等（追加的に提出を求めたものも含まれます。）を受領してから適切な期間（原則として最長60日とします。）が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

その上で、特別委員会は、買付等について、下記エにおいて定められる発動事由に該当すると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の特別委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

#### エ．新株予約権の無償割当ての要件

本プランを発動して新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

##### 発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

##### 発動事由その2

下記の要件のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

(a)下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

株券等を買占め、その株券等について当社関係者等に対して高値で買取りを要求する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為

当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b)強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(c)買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、買付等の後における当社の他の株主、従業員、取引先、顧客等の利害関係者に対する対応方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合

(d)当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、取引先、顧客等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

#### オ．その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途決定した金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により原則として普通株式1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないという行使条件、および当社が買付者

等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、第96回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

### (3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。また、導入に当たり株主の皆様のご承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様のご意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間が約3年と定められており、いわゆるサンセット条項が付されていること、及び有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意を重視するものとなっております。さらに、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには主として次のようなものがあります。

なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざまなリスクを伴っており、また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況の変化

世界経済及び日本経済における景気の後退あるいは停滞や、それらに伴う個人消費の低迷および為替の変動は、売上高や利益の減少につながる懸念があります。

### (2) 原材料価格の変動

スチール・アルミニウム・プラスチック材料・紙・ガラス等、当社グループが製造販売する製品の主要原材料市況の変動が、当社グループの原材料コストや製品価格に影響を及ぼします。

なお、当社グループは昨今の原材料価格の上昇分について、製品価格への転嫁に努めておりますが、その達成状況及び進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念があります。

### (3) 価格競争の激化

当社グループが事業を展開する容器市場においては、競合他社との価格競争激化及びお得意先各社における容器の自社製造の拡大が続いており、当社グループの価格交渉力の低下や製品価格の下落傾向を強める懸念があります。

### (4) 天候・自然災害

当社グループの主要部門である飲料容器部門においては、その事業の性質上、需要期の天候が業績に重大な影響を及ぼします。飲料容器の需要がピークを迎える上半期において、冷夏や長梅雨などの予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等に起因する需要の減少が、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を与えることとなります。

また、地震や台風などの大規模な自然災害が発生し、当社グループの生産設備等に甚大な被害を与えた場合、当社グループの業績及び財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

### (5) 研究開発

技術立社を目指す当社グループにとって継続的かつ効果的な研究開発投資は不可欠なものである一方、その成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。特に新製品・新技術などの研究開発投資が今後十分なりターンを生み出さない場合には、当社グループの将来の成長性及び収益性を低下させる懸念があります。

(6)企業買収・資本参加等

当社グループは、事業基盤の強化及び事業の拡大を目的として企業買収や資本参加等を積極的に実施しておりますが、当社グループが期待する成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、収益性に大きな影響を与える懸念があります。

(7)設備投資

当社グループは更なる企業価値向上のために、生産、販売、研究開発の各分野において積極的かつ効果的な設備投資を行っております。これらの投資に期待される効果が十分に得られなかった場合には、当社グループの将来の経営戦略の構築に支障をきたし、また、収益性を低下させることが危惧されます。

(8)品質クレームの発生

当社グループは厳格な品質管理基準に基づき多様な製品を製造・販売しておりますが、全ての製品について欠陥が皆無で、将来にわたり品質的なクレームや製造物責任が発生しないという保証はありません。こうした想定外の大規模な品質クレームや製造物責任によって多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が毀損される懸念があります。

(9)環境問題

当社グループの製品の製造工程における環境負荷低減への取り組みが、製造コストを押し上げることや、当社グループの企業活動に起因する想定外の環境問題が発生することにより、多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(10)コンプライアンス体制

企業の社会的責任が近年ますます重要視される中、企業活動における遵法精神を徹底させるとともに、経営上のリスクを回避しながら経営資源を効率的かつ適正に運用していくことで業績を向上させていくことが求められております。

当社グループにおいてもこうした状況を踏まえ、コンプライアンス体制の強化は重要な経営課題と認識し、その実現に向けてグループを挙げて努力しておりますが、リスク管理体制の不備により企業の社会的責任を問われる事態が生じる可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合は、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(11)カントリーリスク

当社グループは、アジアを中心とした海外における事業展開を積極的に推し進めております。海外におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動、為替の変動および予期せぬ法律・規制の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を与える懸念があります。

(12)取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(13)情報セキュリティ

当社グループが保有する個人情報及び業務上知り得た情報等の保護についてはさまざまな対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合、当社グループの信用もしくは評価が毀損され、業績等に影響を与える懸念があります。

(14)人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展には有能なリーダーの存在の有無が大きな影響を与えるため、優秀な人材の確保と育成は当社グループの発展には不可欠なファクターであり、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長に好ましくない影響を与える懸念があります。

(15)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場

合、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後、長期金利が低下した場合及び年金資産の運用利回りの悪化が生じた場合には、当社グループの収益性、業績を悪化させることになります。

(16)繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(17)減損会計

当社グループが保有する固定資産について、稼働率、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判定した場合、相当程度の減損損失を計上することが予測され、当社グループの業績及び財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(18)敵対的企業買収

当社は株式公開会社であるため、当社株式を公開買付けまたは市場取引等で大量に取得する者が現われる可能性があります。当社グループの企業価値及び株主共同の利益を毀損することが明らかな敵対的企業買収が行われた場合、当社グループの業績及び財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(19)保有資産の価格変動

当社グループの保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当社グループの業績及び財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(20)訴訟のリスク

当社グループが国内外で事業活動を遂行していくうえで、訴訟の対象となるリスクがあります。将来重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を与える懸念があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### (1)東洋運送株式会社、東罐運送倉庫株式会社および東罐運輸株式会社の合併契約

当社は、同一事業を整理統合し、人材の有効配員など業務の効率化を進め企業体質の強化を図るとともに、全国輸配送網の構築および物流資産の共有化など経営資源の融合により、既存業務の一層の充実と業容の拡大を図り収益力の向上を目指すことを目的として、平成20年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋運送株式会社、東罐運送倉庫株式会社および東罐運輸株式会社の合併を決議いたしました。また、各社は、平成20年6月2日付で合併契約を締結いたしました。

合併の方法

東洋運送株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、東罐運送倉庫株式会社および東罐運輸株式会社は解散いたしました。

合併期日

平成20年10月1日

合併比率

会社名	東洋運送株式会社 (存続会社)	東罐運送倉庫株式会社 (消滅会社)	東罐運輸株式会社 (消滅会社)
合併比率	1	1.2003	0.8988

合併比率の算定根拠

時価純資産方式を用いて合併比率を算定いたしました。

吸収合併存続会社となる会社の概要

- ( )商号 東洋メビウス株式会社
- ( )事業内容 一般貨物自動車運送業・貨物利用運送事業・倉庫事業・流通加工事業・人材派遣事業 等
- ( )本店所在地 東京都品川区西五反田8丁目3番6号
- ( )代表者 代表取締役社長 伊藤 宏士
- ( )資本金 95百万円
- ( )決算期 3月31日

平成21年6月22日開催の東洋メビウス株式会社の定時株主総会終結の時をもって、伊藤宏士氏が同社取締役を退任し、同日付で高橋史郎氏が同社代表取締役社長に就任しております。

### (2)土地売買契約（購入）

契約会社 東洋製罐株式会社

契約先 志賀産業株式会社

契約締結日 平成20年6月27日

対象物件 滋賀県東近江市種町字八ノ坪1494番地（面積 118,652.28㎡）

取得金額 26億2百万円

特記事項 最終的な引渡は平成20年7月に完了しております。

### (3)土地売買契約（売却）

契約会社 日本トーカンパッケージ株式会社

契約先 大和ハウス工業株式会社

契約締結日 平成20年7月22日

対象物件 千葉県松戸市上本郷西之小田700番1他（面積 37,227.59㎡）

売却金額 74億円

特記事項 最終的な引渡は平成20年8月に完了しております。

### (4)事業譲渡契約

当社は、株式会社ペトリバース（平成21年2月16日付で破産手続終結）より同社のペットボトルリサイクル事業を譲受けるため、平成20年9月29日に同社の破産管財人との間で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、当該事業は、当社の全額出資で新たに設立したペトリファイナテクノロジー株式会社が、平成20年10月30日付で譲受けております。

子会社設立の目的

当社はペットボトルのリサイクルに関する環境対応を重要な事業戦略であると認識しており、株式会社ペトリバースのペットボトルリサイクル事業が、「環境」を重視したソリューション企業グループの確立に寄与するものと判断したことから、同社の事業を譲受けることとし、当該事業の譲受先として子会社を設立いたしました。

設立した子会社の概要

- ( )商号 ペットリファインテクノロジー株式会社
- ( )事業内容 ペットボトルリサイクル事業
- ( )本店所在地 神奈川県川崎市川崎区扇町12番2号
- ( )代表者 代表取締役社長 中町 浩司
- ( )資本金 1,000百万円
- ( )決算期 3月31日
- ( )従業員数 55名(平成21年3月31日現在)
- 取得した株式の数、取得後の持分比率
- ( )取得株式数 普通株式 30,000株
- ( )持分比率 東洋製罐株式会社 100%

(5)株式売買及び契約上の地位譲渡に関する契約

東洋鋼板株式会社は、平成20年10月30日開催の同社取締役会において、同社の中国の連結子会社である東志投資有限公司の同社保有株式のすべてをH O Y A 株式会社に譲渡することを決議し、同年10月31日に株式売買及び契約上の地位譲渡に関する契約を締結いたしました。なお、当該株式は、同年11月7日付で譲渡しております。

株式譲渡の理由

ハードディスク用ガラス基板事業は需要家の在庫調整や競合他社の増産などによる製品価格の急激な下落により業績が急速に悪化いたしました。技術面および資金面から支援を続けてまいりましたが、競争力を向上することは難しいと判断し、同社保有の東志投資有限公司の全株式をH O Y A 株式会社に譲渡することといたしました。

株式譲渡先の名称

H O Y A 株式会社

株式譲渡日

平成20年11月7日

譲渡した孫会社の概要

商号 東志投資有限公司(East Cheer Investment Limited)

事業内容 中華人民共和国深?市における合併事業への投資および融資

代表者 富永 勝彦

資本金 7,612千U S ドル

商号 深?東紅開発磁盤有限公司(Shenzhen KTM Glass Substrate Co.,Ltd.)

事業内容 ハードディスク用ガラス基板の製造、販売

代表者 譚 文誌

資本金 14,926千U S ドル

商号 東紅開発磁盤香港有限公司(KTM Glass Substrate Hong Kong Co.,Limited)

事業内容 ハードディスク用ガラス基板の販売

代表者 譚 文誌

資本金 100千U S ドル

譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数

(東志投資有限公司株式)

( )譲渡前の所有株式数

額面1HK\$普通株式 3株

額面1US\$普通株式 4,567,600株

( )譲渡する株式数

額面1HK\$普通株式 3株

額面1US\$普通株式 4,567,600株

( )譲渡後の所有株式数

額面1HK\$普通株式 -株

額面1US\$普通株式 -株

譲渡価額合計 366百万円

譲渡価額合計には東志投資有限公司の深?東紅開発磁盤有限公司に対する出資持分、東志投資有限公司が間接保有する東紅開発磁盤香港有限公司株式、および融資契約に基づく東志投資有限公司に対する金銭債権それぞれの評価額を含んでおります。

譲渡損 約5億円

異動の前後における同社の保有に係る子会社および孫会社への出資額および出資割合

( )東志投資有限公司

異動前 4,567千U S ドル(60%)

- 異動後 - (- %)
- ( )深?東紅開発磁盤有限公司  
異動前 7,612千U S ドル(51%)  
異動後 - (- %)  
(注) 東志投資有限公司が出資  
(東志投資有限公司51%、深?市開発磁記録有限公司 49%出資)
- ( )東紅開発磁盤香港有限公司  
異動前 100千U S ドル(100%)  
異動後 - (- %)  
(注) 深?東紅開発磁盤有限公司が 100%出資

(6)本州製罐株式会社と大東製罐株式会社の合併契約

当社は、グループ事業再編の一環として3ピース缶事業における業務の集約および合理化を図るため、平成20年11月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である本州製罐株式会社および大東製罐株式会社の合併を決議いたしました。また、両社は、平成20年12月1日付で合併契約を締結いたしました。

合併の方法

本州製罐株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、大東製罐株式会社は解散いたしました。

合併期日

平成21年4月1日

合併比率

会社名	本州製罐株式会社 (存続会社)	大東製罐株式会社 (消滅会社)
合併比率	1	50.7

合併比率の算定根拠

時価純資産方式を用いて合併比率を算定いたしました。

吸収合併存続会社となる会社の概要

- ( )商号 本州製罐株式会社  
( )事業内容 18リットル缶、缶詰用空缶、美術缶の製造販売  
( )本店所在地 東京都千代田区内幸町1丁目3番1号  
( )代表者 代表取締役社長 田邊 眞吾  
( )資本金 400百万円  
( )決算期 3月31日

## 6【研究開発活動】

当社グループは多様化する市場ニーズに対応するため、東洋製罐グループ総合研究所、東洋製罐株式会社開発本部および東洋鋼板株式会社技術研究所等を中核とする関連の研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は149億39百万円であり、主要な研究課題は環境配慮型容器であるT U L Cの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、T U L Cにリシール機能を付与したT E Cにおける内容物の保存性などの性能向上に関する研究、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、圧縮成形を利用した新成形システムおよび新形態の容器の開発に関する研究、各種包装容器の新製品開発などです。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### [ 包装容器関連事業 ]

当連結会計年度における包装容器関連事業の研究開発費は127億45百万円です。

缶詰用空缶その他金属製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境配慮型容器であるT U L Cの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、T U L Cにリシール機能を付与したT E Cにおける内容物の保存性などの性能向上に関する研究、T U L Cの意匠性をさらに高めるための形状、材料および印刷に関する研究、T U L Cにおける内容物の適用拡大および実用化に関する研究、意匠性に優れた印刷・加飾技術の実用化に関する研究、内容物の保存性をより高めつつ環境に配慮した缶用水性塗料の実用化に関する研究、環境対応とコストダウンを両立させる諸材料への変更に関する研究、金属材料の表面処理における環境対応に関する研究、缶の新たな用途展開を図るための充填・殺菌技術に関する研究、新たな用途展開に向けた金属製品製造技術を応用した成形加工技術に関する研究などです。

プラスチック製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、圧縮成形を利用した新成形システムおよび新形態の容器の開発に関する研究、持ちやすさや携帯性を



高めた新形状ボトルの実用化に関する研究、減容化および廃棄性の向上により環境負荷を低減した新形状ボトルの実用化に関する研究、酸素吸収性能を付与し内容物の保存性を高めたポリオレフィンボトルの実用化に関する研究、ポリオレフィンボトルにおける加飾技術の実用化に関する研究、植物から作られた樹脂を原料とした容器の実用化に関する研究、詰替機能を向上させたパウチの実用化に関する研究、燃料電池用カートリッジの開発および実用化に関する研究、レトルト可能な再封機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、電子レンジ加熱に適した自動蒸気抜き機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、新しい充填・殺菌技術を用いたペットボトル、パウチ、カップにおける容器製造から充填殺菌までを一貫して行う生産システムの実用化に関する研究などであり

ます。

ガラス製品の製造販売分野における主要な研究課題は、ガラスびんのプラスチックコーティングおよび軽量化に関する研究などであり

ます。

紙製品の製造販売分野における主要な研究課題は、植物から作られた樹脂をコーティングした紙コップの実用化に関する研究などであり

ます。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売分野における主要な研究課題は、同時吐出性に優れた2液型染毛剤の開発に関する研究、より細かいミストを発生させる新しい構造のボタンの開発に関する研究、カットラバーのずれを防ぐバルブ形状の実用化に関する研究などであり

#### [ 鋼板関連事業 ]

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は13億74百万円であり

ます。主要な研究課題は、環境に優しいポリエステルフィルムを被覆した缶用材料の適用拡大およびコストダウンのための表面処理技術に関する研究、電子・情報機器等の高性能化にともなう大容量・高性能電池に対応した電池用材料の表面処理技術に関する研究、はんだ付け可能なアルミニウム材（サブプレート）の用途拡大を目的とした表面処理技術に関する研究、銀鏡めっき材（ミラーコートK）の光ダクトにおける実用化および照明用途への応用に関する研究、環境負荷低減や高意匠性付加を目的とする塩ビ代替の樹脂被覆鋼板の用途拡大およびコストダウンに関する研究、高機能植毛鋼板（ファイバーコート）の用途拡大に関する研究などであり

#### [ その他事業 ]

ます。

当連結会計年度におけるその他事業の研究開発費は8億19百万円であり

ます。主要な研究課題は、情報機器の高密度化・高性能化や小型のハードディスクに対応可能なアルミ基板の開発および実用化に関する研究、真空接合によるクラッド技術を活かした高性能金属積層板の開発および実用化に関する研究、樹脂化粧鋼板および飲料缶用フィルムの製造技術を応用した光学用機能フィルムの実用化に関する研究、ホーロー用耐汚染性釉薬の開発および実用化に関する研究、環境に優しい顔料の開発および実用化に関する研究などであり

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度（以下当期という。）末の総資産は、前連結会計年度（以下前期という。）末比564億27百万円減少して8,390億43百万円となりました。これは、当期より新たに5社を連結子会社化したことにより資産の増加があった一方、借入金の返済や減損損失および回収見込みのない繰延税金資産の取り崩し、投資有価証券の時価下落による減少等の要因によるものです。

純資産は356億36百万円減少して6,145億32百万円となりました。当期純損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少、株式市場低迷に伴うその他有価証券評価差額金の減少が大きな要因となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは業績の向上を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革を推進し、原材料価格およびエネルギーコストの高騰に対する製品価格の改定に努めましたが、お得意先における飲料用ペットボトルの自社製造の拡大や為替変動に伴う海外子会社の売上高減少もあり、当期の売上高は前期比117億68百万円減少して7,337億46百万円となりました。売上原価が前期比30億64百万円増加したことにより、売上総利益は893億68百万円となり、前期比148億33百万円の減少となりました。生産性の向上・コスト削減等により売上原価の低減を図りましたが、想定を大幅に上回る原材料価格の高騰が収益を圧迫したことが大きな要因であります。

営業利益は前期比121億79百万円減少し、92億46百万円となりましたが、販売費及び一般管理費が前期比26億53百万円減少したことが要因であり、売上高営業利益率は1.3%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、21億76百万円の費用（前期は2億43百万円の収益）となりました。当期は前期と比較して投資有価証券評価損が増加したほか、外貨建金銭債権債務に多額の為替差損が発生したことから、営業外費用が大幅に増加いたしました。

以上の結果、経常利益は前期比145億98百万円減少し、70億70百万円となり、売上高経常利益率は1.0%となりました。当期は特別利益として、当社及び連結子会社4社における固定資産売却益47億33百万円、特別修繕引当金戻入額5億27百万円を計上いたしました。一方、特別損失としては、当社および連結子会社4社で減損損失39億33百万円を計上いたしました。また、既存事業の再編・改善のために、当社および連結子会社2社における金属缶事業等の再編に伴う事業構造改善費用4億43百万円および事業構造改善引当金繰入額16億82百万円、ならびに中国国内におけるガラス基板事業からの撤退に伴い関係会社株式等譲渡損5億47百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比82億51百万円と大きく減少し、51億14百万円となりました。

当期の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した税金費用合計は前期比34億51百万円増加して122億67百万円となりました。これは、当社および一部連結子会社において繰延税金資産の回収可能性を判断し、回収不能部分を取り崩したことが大きな要因となっております。

以上の結果、少数株主利益を差し引いた当期純損失は88億95百万円（前期は当期純利益38億39百万円）という赤字決算となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

世界的な金融危機が実体経済に波及し、急激な景気後退局面を迎える中で、当社グループを取り巻く昨今の経営環境は、原材料価格の高騰や競合容器メーカーとの競争激化、さらにはお得意先における容器の自社製造の拡大などによって一段と厳しい状況が続いており、当期は赤字決算という大変厳しい結果となりました。

当社は一昨年5月18日に「東洋製罐グループ中期経営計画」を策定し、公表いたしました。当社グループはこの経営計画の実行によって企業価値を向上させ、業績の早期回復を図っていく所存であります。

「東洋製罐グループ中期経営計画」は、2006年に公表した当社単独の中期経営計画の基本骨子を踏襲し、下記5点をグループ全体の基本戦略として取り組みます。

1点目は、既存事業における成長と収益性の向上を目指します。当社グループの主力事業である包装容器関連事業におきましては、新機能を付加した差別化製品や環境配慮型製品の上市による売上高の拡大を図るとともに、原材料価格の上昇分については適正に製品価格に転嫁していきたいと考えております。コスト面においては、情報システムを活用した最適な需給計画により生産・物流効率を上げることにより製品原価の低減を図ると同時に、原材料コスト低減のために海外調達やグループ調達も一層拡大してまいります。特に、金属缶においては、滋賀県に新工場の建設、本州製罐株式会社と大東製罐株式会社の合併、四国製罐株式会社の解散を通して、グループ内重複事業の合理化を進めて体質強化を図ってまいります。

2点目は、当社グループが保有する技術を活かした用途分野の拡大を目指します。当社グループの主力事業である包装容器から、IT・エネルギー・電機市場等に焦点を当て、市場開発および技術開発を一層積極的に進めてまいります。このほか、国内唯一のケミカルリサイクルによるペットボトル再生事業を担うペトリファインテクノロジー株式会社を設立いたしました。重要な事業戦略と位置づけている「環境対応」を強化させてまいります。

3点目は、グローバルな視点でのビジネス構築を目指します。当社グループは中長期的視野に立ち積極的な海外展開を図っております。特に、海外における「TULC」につきましては、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.に続きまして、中国の東罐（広州）高科技容器有限公司、タイのNext Can Innovation Co.,Ltd.に生産ラインを設置いたします。今後アジア地域では経済成長と国内の顧客企業の海外進出にあわせ、高品質な容器の需要に応えていきたいと考えております。一方、欧米諸国へは技術供与や技術支援の実施により、知的財産を積極的に活用して当社技術の展開を図っていく所存です。

4点目は、グループシナジーの追求を目指します。当社グループ内での事業・生産品目の集約化を図ることで経営資源の有効活用を図ってまいります。また、東洋製罐グループ総合研究所を当社グループ共同の研究施設ととらえ、グループの技術力を有機的に結び付けながら研究開発を行ってまいります。海外事業におきましても同様にグループ力を結集して行ってまいります。

5点目は、CSR経営の遂行を目指します。特に環境面におきましては、包装容器業界のリーダーとして範となる行動をとっていく所存であります。

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、当期の赤字決算を厳粛に受け止め、上記施策を迅速に遂行することで、業績の早期回復を図る所存であります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### 主要な資金需要

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修、海外事業展開等に係る投資であります。

##### 財務政策について

昨今の厳しい経営環境の中、当社グループは、今後の更なる企業価値向上を図るために、新たな設備投資や新規事業への投資、海外事業展開などの資金需要を見込んでおります。

こうした資金需要については、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金にて対応する予定であります。なお、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社グループの既存事業にかかる設備投資につきましては、「減価償却費の範囲内」に収めることを1つの基準としておりますが、競合他社に対する価格競争力の向上及び差別化に寄与し企業価値を高めると判断される場合においては、この基準を超えて投資を行うことも検討いたします。また、新規事業への投資、海外事業展開につきましては、今後、当社グループの新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献していくとの判断から、リスクを見極めながら積極的に投資の検討を行ってまいります。

手許の運転資金につきましては、基本的に銀行預金にて運用し、運転資金以外については、安全性を第一に考えながら、許容できるリスクの範囲内で高い利回りを獲得することを目的とし、一部を債券や長期預金等に分散して運用しております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資については、製造設備の増設や合理化および省力化、需要の多様化への対応や競争力の維持向上のための品質向上などを中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は503億26百万円であります。その内訳および主な内容は次のとおりであります。所要資金は自己資金およびデット・ファイナンスによっております。

[包装容器関連事業] 419億57百万円

当社における大阪工場のプラスチック製品製造設備の拡充  
東洋製罐グループ総合研究所における研究開発棟新設  
東罐（常熟）高科技容器有限公司における工場新設  
Toyo Filling International Co.,Ltd.における工場新設  
琉球製罐株式会社における工場新設  
Toyo Pack International Co.,Ltd.における工場新設

[鋼板関連事業] 38億12百万円

[その他事業] 45億57百万円

東罐共栄株式会社における賃貸用マンション建設

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

[包装容器関連事業]

提出会社の主要な事業所

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
千歳工場 (北海道千歳市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,272	238	25 (93,490)	-	69	1,605	142 [9]
仙台工場 (仙台市宮城野区)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,330	422	1,606 (115,243)	-	94	3,453	211 [14]
石岡工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,863	1,064	454 (83,909)	-	530	3,912	282 [48]
久喜工場 (埼玉県久喜市)	プラスチック製品製造設備	2,313	1,029	350 (60,102)	-	202	3,896	290 [45]
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,477	954	412 (70,503)	-	228	3,072	224 [91]
川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	268	456	768 (45,571)	-	94	1,587	238 [20]
横浜工場 (横浜市鶴見区)	缶詰用空缶製造設備 美術缶製造設備 プラスチック製品製造設備	4,268	1,452	6,587 (65,817)	-	241	12,550	322 [56]
清水工場 (静岡県清水区)	缶詰用空缶製造設備	168	32	27 (15,922)	-	22	249	82 [11]
静岡工場 (静岡県牧之原市)	プラスチック製品製造設備	1,067	249	3,340 (105,353)	-	199	4,856	66 [-]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	966	910	571 (62,554)	-	162	2,610	358 [49]
高槻工場 (大阪府高槻市)	美術缶製造設備	92	64	569 (28,691)	-	28	755	146 [38]

事業所名 (所在地)	設備の概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
茨木工場 (大阪府茨木市)	缶詰用空缶製造設備	2,119	1,015	406 (93,020)	-	68	3,609	263 [44]
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備	2,427	1,777	2,709 (68,105)	-	211	7,125	383 [132]
広島工場 (広島県三原市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,881	928	756 (72,307)	-	205	3,772	220 [36]
基山工場 (佐賀県三養基郡基山町)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	2,815	1,149	1,345 (81,541)	-	145	5,457	227 [10]
開発本部 (横浜市鶴見区) * 1	研究開発業務	1,088	1,286	- (-)	-	291	2,666	319 [15]
本社 (東京都千代田区)	本社機能	997	10	1,186 (2,653)	324	2,183	10,592	946 [31]
(その他)	その他	2,209	359	3,323 (155,551)	-			

なお、上記のほかに主要なリース設備としては次のものがあります。

事業所名	設備の内容	数量	賃借期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社・工場他	社内LAN設備	1式	3～4	79	105

#### 国内子会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及 び運 搬具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋ガラス(株)	滋賀工場他 (滋賀県湖南市他)	ガラスびん製造設備他	3,142	2,585	2,071 (318,617)	18	428	8,245	999 [-]
東洋ガラス機 械(株)	横浜工場他 (横浜市旭区)	金型・機械製造設備他	576	462	174 (9,174)	-	90	1,304	162 [11]
東洋佐々木ガ ラス(株)	千葉工場他 (千葉県八千代市他)	ガラス器製造設備他	1,430	471	3,365 (106,118)	4	159	5,432	472 [3]
島田特殊硝子(株)	本社他 (東京都港区他)	事務所他	172	-	78 (1,380)	-	0	251	13 [2]
東北硅砂(株)	本社工場他 (山形県北村山郡大石 田町他)	硅砂製造設備他	214	45	119 (236,786)	21	24	425	19 [-]
島田硝子(株)	本社工場他 (大阪市西淀川区)	ガラス工業製品製造設 備他	10	42	2 (2,763)	-	1	56	13 [1]
東罐興業(株)	小牧工場他 (愛知県小牧市他)	紙コップ製品製造設備 プラスチック製品製造 設備他	7,895	7,406	3,483 (341,348)	16	998	19,800	1,088 [299]
日本トーカン パッケージ(株)	茨城工場他 (茨城県猿島郡五霞町 他)	紙器・段ボール製品製 造設備他	3,808	4,877	5,001 (311,859)	60	269	14,018	961 [217]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋ユニコン(株)	本社工場他 (神奈川県綾瀬市他)	プラスチック製品製造設備他	78	171	171 (3,301)	-	17	438	41 [11]
上田印刷紙工(株)	丹生川工場他 (岐阜県高山市)	紙コップ製品製造設備他	1,556	638	339 (22,687)	13	38	2,585	146 [21]
東罐ロジテック(株)	本社事務所他 (神奈川県綾瀬市他)	運送設備他	-	0	- (-)	2	0	4	135 [23]
(株)尚山堂	町田工場他 (東京都町田市他)	紙コップ製品製造設備他	429	94	2,795 (25,663)	-	7	3,327	70 [34]
サンナップ(株)	本社他 (東京都台東区他)	事務所他	6	0	152 (1,322)	-	1	159	29 [4]
日本クラウンコルク(株)	岡山工場他 (岡山県勝田郡勝央町他)	キャップ製品製造設備他	5,446	6,514	2,652 (283,735)	-	1,468	16,081	767 [392]
東洋エアゾール工業(株)	三重工場他 (三重県伊賀市他)	エアゾール製品製造設備 原液調合設備他	2,145	843	2,689 (147,226)	15	81	5,775	366 [428]
東洋食品機械(株)	横浜工場他 (横浜市鶴見区他)	各種機械製造設備他	1,225	39	970 (79,230)	-	18	2,254	238 [28]
(株)本間鉄工場	本社工場他 (北海道亀田郡七飯町他)	各種機械製造設備他	-	0	122 (17,547)	-	-	123	88 [4]
本州製罐(株)	結城工場他 (茨城県結城市他)	缶詰用空缶製造設備 18リットル缶製造設備他	7	661	- (-)	-	84	753	224 [23]
日本ナショナル製罐(株)	本社工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備他	2,214	2,439	1,286 (59,892)	-	126	6,066	174 [38]
琉球製罐(株)	本社工場他 (沖縄県名護市他)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備他	944	825	424 (36,317)	-	69	2,264	54 [26]
大東製罐(株)	本社工場 (大阪市浪速区)	美術缶製造設備 缶詰用空缶製造設備他	15	6	33 (3,222)	-	0	57	24 [14]
東洋メビウス(株)	近畿物流センター他 (大阪府茨木市他)	運送保管設備他	1,785	313	5,261 (70,477)	-	210	7,572	562 [88]
東洋製版(株)	豊橋工場他 (愛知県豊橋市他)	各種製版設備他	42	227	- (-)	41	81	391	91 [9]
東洋電解(株)	本社工場 (埼玉県南埼玉郡菟浦町)	プラスチック再生加工 品製造設備他	105	105	465 (11,754)	-	1	678	10 [2]
ペトリファインテクノロジー(株)	本社工場 (川崎市 川崎区)	ペットボトル用再生樹脂製造設備他	146	216	- (-)	-	13	376	55 [-]

在外子会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
Crown Seal Public Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ パツタンニ県)	キャップ製品製造設備等	314	1,714	1,274 (345,185)	12	28	3,343	808 [57]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	本社工場 (タイ バンタンニ県)	缶詰用空缶製造設備他	448	2,955	- (-)	-	16	3,420	426 [58]
東罐(広州) 高科技容器 有限公司 * 7	本社工場 (中国 広州市)	缶詰用空缶製造設備他	-	-	- (-)	-	536	536	5 [-]
Next Can Innovation Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ バンコク)	工場用地	-	0	240 (78,400)	-	-	240	1 [-]
Well Pack Innovation Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ県他)	プラスチック製品製造 設備他	670	1,212	231 (46,524)	-	353	2,467	656 [237]
Malaysia Packaging Industry Berhad * 4	本社工場 (マレーシア クアラルンプール)	プラスチック製品製造 設備他	238	679	- (-)	-	162	1,081	240 [-]
Toyo Pack International Co.,Ltd.	本社工場 (タイ アユタヤ県)	プラスチック製品製造 設備他	478	642	194 (40,167)	-	14	1,330	121 [34]
広州東罐商貿 有限公司	本社他 (中国 広州市)	事務所他	-	-	- (-)	-	6	6	11 [-]
Kanagata (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ チャ チェンサオ県)	金型製造設備他	3	64	- (-)	-	20	88	48 [5]
Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd.	実験棟他 (タイ アユタヤ県)	実験用設備等	89	15	13 (2,757)	-	10	129	9 [-]
Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd	本社工場 (シンガポール シンガポール)	金型製造設備他	43	87	- (-)	-	11	141	50 [-]
東罐(常熟) 高科技容器 有限公司 * 6	本社工場他 (中国 常熟市)	プラスチック製品製造 設備他	469	369	- (-)	-	216	1,055	63 [-]
Toyo Filling International Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ ラヨン県)	エアゾール製品製造設 備他	670	596	158 (50,560)	-	59	1,485	113 [-]

[鋼板関連事業]

提出会社に該当はありません。

国内子会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋鋼鋅株 * 2	下松工場他 (山口県下松市他)	鋼板製造設備他	15,210	16,187	10,742 (771,735)	21	1,514	43,676	1,196 [39]
鋼鋅商事株	本社他 (東京都千代田区他)	事務所他	1	-	12 (228)	-	0	14	20 [-]
KYテクノロジー株	周南工場他 (山口県下松市他)	鋼板加工品製造設備他	946	376	1,203 (81,688)	-	15	2,542	153 [17]
幸商事株 * 2	本社他 (東京都千代田区他)	事務所他	25	8	396 (4,164)	-	78	508	56 [21]

在外子会社に該当はありません。

[その他事業]

提出会社に該当はありません。

国内子会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
東罐マテリアル・テクノロジー株	大阪工場他 (大阪市北区他)	釉薬・顔料製造設備他	998	623	682 (235,154)	3	114	2,422	261 [31]
鋼鋅工業株 * 3	機器工場他 (山口県下松市他)	産業用機器等製造設備他	577	1,209	- (-)	13	104	1,905	579 [38]
東罐共栄株	本社他 (東京都千代田区他)	事務所および管理不動産他	1,808	46	1,612 (12,621)	3	38	3,509	27 [-]
東罐興産株	いわき工場他 (福島県いわき市他)	農業用資材製品製造設備他	9	171	- (-)	-	2	183	32 [5]

在外子会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. * 5	本社工場 (マレーシア ケダ州)	磁気ディスク用基板製造設備他	1,220	996	- (-)	-	490	2,706	247 [-]
多瑪得(上海)精細化工有限公司	本社工場他 (中国 上海市)	顔料製造設備他	78	143	- (-)	-	7	229	27 [-]



会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
多瑪得(廈門)精細化工有限公司	本社工場他 (中国 廈門市)	稲葉製造設備他	289	493	- (-)	-	59	842	122 [-]
TOMATEC America, Inc.	本社他 (米国 ケンタッキー州)	事務所他	-	1	- (-)	-	0	2	2 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品と無形固定資産の合計であります。
2. 帳簿価額にはおのの寮、社宅などの福利厚生施設が含まれております。
3. 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。
4. 当社開発本部は横浜工場に併設されております。( \* 1 )
5. 東洋鋼鋸(株)、幸商事(株)は鋼板関連事業のほかの一部その他事業を営んでおります。( \* 2 )
6. 東洋鋼鋸(株)は鋼鋸工業(株)に設備の一部を賃貸しております。( \* 3 )
7. 鋼鋸工業(株)はその他事業のほかの一部鋼板関連事業を営んでおります。( \* 3 )
8. Malaysia Packaging Industry Berhadは借地権が「その他」に含まれております。( \* 4 )
9. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.は借地権が「その他」に含まれております。( \* 5 )
10. 東罐(常熟)高科技容器有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。( \* 6 )
11. 東罐(広州)高科技容器有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。( \* 7 )
12. 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

(国内子会社の状況)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース料(年間) (百万円)
東洋メビウス(株)	富士川物流センター (静岡県富士市)	包装容器関連事業	倉庫	120

- (注) リース料(年間)は、リース資産減損勘定取崩額120百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、連結会社各社が個別に策定しており、当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は500億円程度を予定しております。その所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定であります。

重要な設備の新設、拡充、売却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設、拡充の計画

##### [包装容器関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
当社	石岡工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備の拡充	1,027	885	自己資金	H19.12～H21.7	-
	久喜工場 (埼玉県久喜市)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,000	455	自己資金	H20.5～H22.4	-
	川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,660	920	自己資金	H17.9～H21.9	0.2%増加
	川崎工場 (川崎市川崎区)	工場建物増築	1,790	-	自己資金	H21.3～H22.9	-
	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,560	1,382	自己資金	H19.11～H23.6	-
	工場新設 (滋賀県東近江市)	缶詰用空缶製造設備	9,998	3,161	自己資金	H20.5～H21.10	-
	本社 (東京都千代田区)	オフィスビル建設 (東京都品川区)	28,000	-	自己資金	H21.11～H23.12	-
日本トーカー パッケージ㈱	茨城工場 (茨城県猿島郡五霞町)	紙製品製造設備の拡充	1,996	1,069	自己資金	H20.6～H21.5	13%増加
	愛知工場 (愛知県安城市)	紙製品製造設備の拡充	1,022	-	自己資金	H21.7～H22.8	-
日本クラウン コルク㈱	平塚工場 (神奈川県平塚市)	工場建物改築	2,354	10	自己資金	H21.2～H22.2	-
東罐(広州) 高科技容器 有限公司	工場新設 (中国 広州市)	缶詰用空缶製造設備	6,165	1,767	自己資金	H20.9～H22.1	-
Next Can Innovation Co., Ltd.	工場新設 (タイ)	缶詰用空缶製造設備	4,540	1,271	自己資金	H20.9～H21.12	-

##### [鋼板関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
東洋鋼鈹㈱	下松工場 (山口県下松市)	電池極板用めっき 焼鈍設備の新設	1,400	1,075	自己資金	H19.12～H21.4	-

##### [その他事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
東洋鋼鈹㈱	下松工場 (山口県下松市)	光学フィルム用生 産設備の新設	2,575	2,181	自己資金	H19.4～(注)	-

(注) 完了予定年月につきましては、当初平成20年10月としておりましたが、経済環境の変化により現在未定であります。

- (2) 重要な設備の売却等の計画  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	216,592,000	21,592,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	216,592,000	216,592,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月1日 (注)	-	216,592	-	11,094,600	349,137	349,137

(注) 東洋エアゾール工業株式会社を株式交換によって完全子会社化したことによるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	34	128	355	1	5,622	6,201	-
所有株式数(単元)	-	822,612	45,198	400,471	522,153	1	374,602	2,165,037	88,300
所有株式数の割合 (%)	-	38.00	2.09	18.50	24.11	0.00	17.30	100.0	-

(注) 1. 自己株式10,701,835株は「個人その他」に107,018単元および「単元未満株式の状況」に35株含めて記載して  
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,474	7.61
財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷4-23-2	12,310	5.68
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷4-23-2	11,192	5.17
高碓芳郎	東京都港区	10,823	5.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,687	4.93
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	8,000	3.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	7,537	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,500	3.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,291	1.98
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	4,097	1.89
計	-	91,915	42.44

(注) 1. 上記株主のほか、当社が自己株式10,701千株を保有しております。

2. 平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書の写しにより、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社が平成19年10月8日現在で11,269千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

共同保有者の氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,086	0.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,356	3.86
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	706	0.33
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,119	0.52
計	-	11,269	5.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,701,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,801,900	2,058,019	-
単元未満株式	普通株式 88,300	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	216,592,000	-	-
総株主の議決権	-	2,058,019	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋製罐株式会社	千代田区内幸町 1-3-1	10,701,800	-	10,701,800	4.94
計	-	10,701,800	-	10,701,800	4.94

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しておらず、記載事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,892	8,177,612
当期間における取得自己株式	361	622,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,701,835	-	10,702,196	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、当社グループの業績を総合的に勘案し、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりです。

株主還元は「連結配当性向20%」を当面の基準とします。

自己株式の取得については株式市場や財政状況に応じて柔軟に実施します。

内部留保は中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的にM & A・新規事業・海外事業・研究開発投資に充当します。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	1,029	5.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	1,029	5.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,100	2,155	2,435	2,465	2,115
最低(円)	1,560	1,604	1,790	1,690	1,000

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,739	1,357	1,599	1,580	1,400	1,589
最低(円)	1,000	1,068	1,201	1,263	1,164	1,151

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三木 啓史	昭和19年6月3日生	昭和45年4月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役 昭和61年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成2年6月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長 日本フエロー株式会社(現東罐マテリアル・テクノロジー株式会社)代表取締役会長、現在に至る 平成6年6月 東洋ガラス株式会社代表取締役会長、現在に至る 平成13年6月 東罐興業株式会社代表取締役会長、現在に至る 日本クラウンコルク株式会社代表取締役会長、現在に至る 平成21年6月 当社代表取締役会長、現在に至る	(注)3	108
取締役社長 (代表取締役)		金子 俊治	昭和24年1月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年6月 当社技術本部生産技術部主席部員 平成11年2月 当社千歳工場長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社技術本部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社生産本部本部長 平成17年6月 当社取締役副社長 当社経営企画・管理・生産・開発本部統轄 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社総合リスク対策委員長 平成21年6月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)3	18
取締役	専務執行役員 東洋製罐およびグループ経営企画・管理部門統轄 総合リスク対策委員長	山本 晴男	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 当社基山工場長 平成15年6月 当社管理本部勤労部長 平成17年6月 当社常務取締役 当社経営企画本部本部長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員、現在に至る 当社経営企画本部本部長および管理本部本部長 平成19年6月 当社経営企画・管理担当 当社コンプライアンス推進委員長 平成20年6月 東洋製罐およびグループ経営企画・管理部門統轄、現在に至る 平成21年6月 当社総合リスク対策委員長、現在に至る	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業本部本部長 (飲料容器担当)	中山 伊知郎	昭和25年9月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 当社技術本部生産技術部主席部員 平成12年6月 当社技術本部生産技術部長 平成15年6月 当社取締役 当社開発本部副本部長 平成16年6月 当社開発本部メタル容器開発部長 兼務 平成17年6月 当社常務取締役 当社資材・環境本部本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社専務執行役員 当社営業本部本部長(飲料容器担 当)、現在に至る 平成20年6月 当社取締役専務執行役員、現在に 至る	(注)3	9
取締役	専務執行役員 営業本部本部長 (一般容器担当)	黒田 由雄	昭和24年1月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社プラスチックボトル販売部付 部長 平成12年4月 当社生活用品容器販売部長 平成15年6月 当社営業本部フィルム販売部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社営業本部副本部長(一般容器 担当) 平成18年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社営業本部本部長(一般容器担 当)、現在に至る 平成20年6月 当社取締役専務執行役員、現在に 至る	(注)3	10
取締役	専務執行役員 生産本部本部長	有田 恒夫	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社技術本部プラスチック容器技 術第二部長 平成10年4月 当社技術本部生産技術部主席部員 平成11年10月 当社技術管理部長 平成15年6月 当社大阪工場長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社生産本部本部長、現在に至る 平成18年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役専務執行役員、現在に 至る	(注)3	9
取締役		田中 厚夫	昭和21年9月10日生	平成10年6月 東洋鋼鋸株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 同社下松工場長 平成16年6月 同社専務取締役 同社企画・経理・総務・商品開発 部門管掌 平成17年6月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成18年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上原 俊夫	昭和18年12月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年5月 当社食缶販売第三部付部長 平成10年6月 当社基山工場長 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社清水工場長 平成15年6月 当社常務取締役 当社営業本部副本部長(飲料容器担当) 平成17年6月 日本クラウンコルク株式会社代表取締役社長、現在に至る 平成20年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	6
取締役		筒井 栄二	昭和24年4月11日生	平成12年6月 東罐興業株式会社取締役 同社容器事業本部飲料容器営業統括部長 平成13年6月 同社コップ製品事業本部飲料コップ営業部長 平成14年6月 同社コップ製品事業部飲料コップ販売部長 平成15年6月 同社コップ製品事業部販売統括担当 平成16年3月 同社常務取締役 同社販売本部副本部長 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 同社販売本部長 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役社長、現在に至る 当社取締役、現在に至る	(注)3	1
取締役		丸橋 吉次	昭和24年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社プラスチックボトル販売部付部長 平成12年4月 当社マーケティング部部长 平成13年4月 東洋製罐グループ総合研究所派遣 当社部長待遇 平成15年6月 東洋製罐グループ総合研究所長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 東洋ガラス株式会社代表取締役社長、現在に至る 平成20年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	9
取締役		荒井 瑞夫	昭和20年9月16日生	昭和46年8月 大塚公認会計士事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録、現在に至る 昭和51年9月 税理士登録、現在に至る 昭和58年7月 大塚公認会計士事務所退所 昭和58年8月 荒井公認会計士事務所開設 同所所長、現在に至る 平成2年4月 國學院大學経済学部非常勤講師、 現在に至る 平成18年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三尾 堯彦	昭和20年11月13日生	昭和57年5月 淡路産業株式会社取締役 昭和61年5月 同社専務取締役 平成18年3月 淡路マテリア株式会社代表取締役 社長、現在に至る 平成20年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	0
取締役		小林 公一	昭和34年12月13日生	平成17年6月 阪急ホールディングス株式会社 (現阪急阪神ホールディングス株 式会社) 取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会 社取締役、現在に至る 平成21年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	1
常勤監査役		平原 皓一郎	昭和17年5月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年6月 当社国際業務部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年5月 当社食缶販売第三部長 平成11年10月 当社飲料容器販売第三部長 平成12年6月 当社常務取締役 当社茨木工場長 平成16年6月 当社専務取締役 当社管理本部本部長およびコンプ ライアンス推進担当 平成17年6月 当社コンプライアンス推進・監査 室・秘書室担当 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成19年6月 当社常任顧問 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	332
常勤監査役		大川 邦夫	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理本部経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	1
監査役		河村 綱也	昭和3年11月21日生	昭和56年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三 井住友銀行) 取締役 昭和59年6月 同行常勤監査役 昭和60年1月 株式会社東食常務取締役 昭和62年1月 同社専務取締役 平成2年1月 同社取締役 株式会社スーパートップ代表取締 役会長 平成12年10月 弁護士登録、現在に至る (平成14年1月より同16年6月に 至る間当社顧問弁護士) 平成16年4月 東京弁護士会法制委員会委員長 平成16年5月 株式会社三越監査役 平成16年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小西 龍作	昭和27年9月25日生	昭和61年2月 日本臓器製薬株式会社取締役 昭和63年2月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年1月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成16年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	1
監査役		廣瀬 彰	昭和22年7月10日生	平成7年7月 税務大学校教授 平成9年7月 麻布税務署副署長 平成11年7月 国税不服審判所国税審判官 平成13年7月 国税不服審判所退官 平成13年8月 税理士登録、現在に至る 平成17年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	2
計						532

- (注) 1. 取締役荒井瑞夫、三尾堯彦および小林公一は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
 2. 監査役河村綱也、小西龍作および廣瀬彰は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
 3. 平成21年6月25日の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成20年6月27日の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成21年6月25日の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

広田和実 専務執行役員 東洋製罐グループ総合研究所長および新規事業担当  
 小田博志 常務執行役員 生産体制再構築特命担当  
 鈴木不二雄 常務執行役員 管理本部本部長 コンプライアンス推進委員長  
 澄川 健 常務執行役員 営業本部副本部長(飲料容器担当)  
 山縣富士雄 常務執行役員 経営企画本部本部長  
 清水泰行 常務執行役員 管理本部総務部長  
 中井隆夫 常務執行役員 海外事業本部本部長  
 林 伸行 常務執行役員 資材・環境本部本部長  
 伊藤譲二 常務執行役員 開発本部本部長  
 水戸川正美 執行役員 生産本部SCM部長  
 八岡泰樹 執行役員 営業本部副本部長(一般容器担当)  
 井上一幸 執行役員 生産本部広島工場長  
 横川正彦 執行役員 管理本部勤労部長  
 田中 章 執行役員 営業本部副本部長(飲料容器担当)  
 小林数尚 執行役員 海外事業本部海外事業部長  
 石口和晴 執行役員 生産本部豊橋工場長  
 山田 進 執行役員 生産本部生産本部室長  
 戸田雅裕 執行役員 生産体制再構築特命担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の根本精神のもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、継続的に取り組んでおります。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、取締役会は取締役13名で構成されており、うち社外取締役が3名であります。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

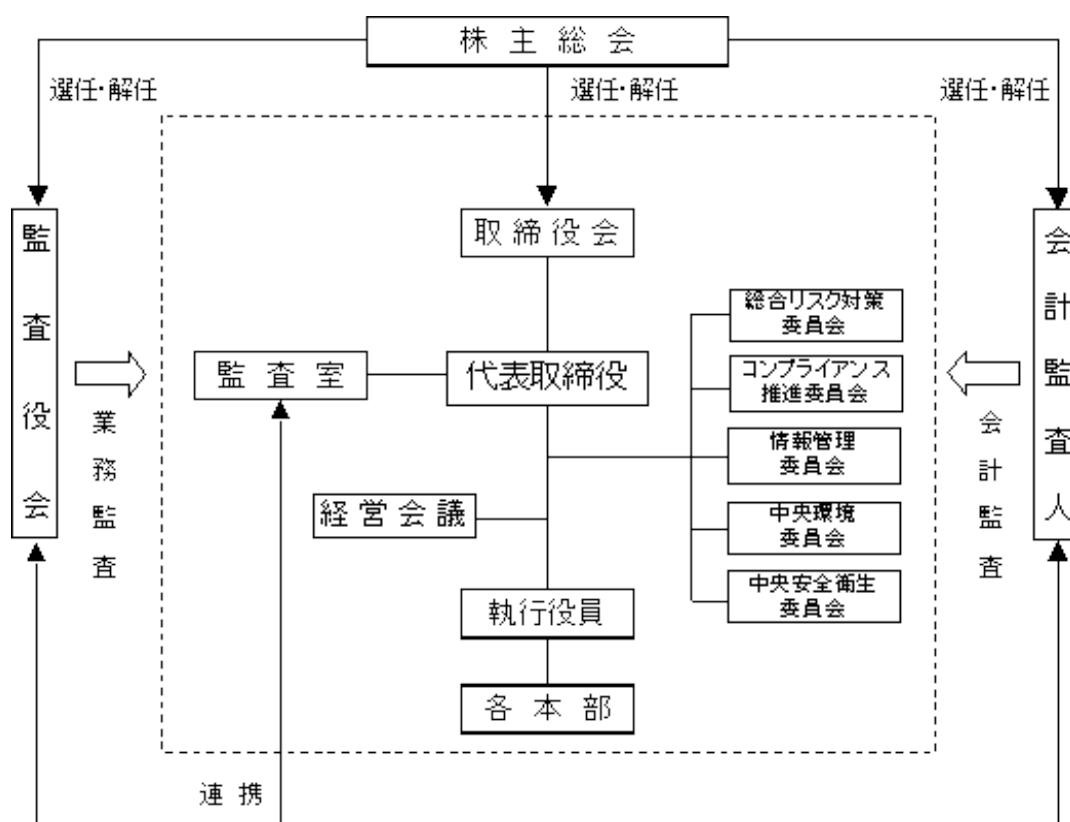
当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。企業戦略の意思決定をより迅速に行い経営判断の確度を一層高めるために、会長、社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、各本部長および東洋製罐グループ総合研究所長により構成される「経営会議」を原則として月3回開催しております。

業務の責任と権限を明確にするため、経営企画本部、海外事業本部、管理本部、営業本部、資材・環境本部、生産本部、開発本部の7本部からなる「本部制」を採用しております。なお、営業・生産・開発の各本部には、本部内業務戦略構築と各本部間の意思疎通を図るために「本部室」を設置しております。

また、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために監査室（7名で構成）を設置し、内部監査の強化に努めております。

##### ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。



##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、会社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制の体制という）を整備しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1．コンプライアンス体制にかかる企業行動規準を取締役会で定め、取締役および従業員等が法令および定

款ならびに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範とする。

2. 社長より任命された取締役を委員長とするコンプライアンス推進委員会および当該委員会の運営事務局ならびにコンプライアンスを担当する部署を設置してコンプライアンスの取り組みを組織横断的に統括し、当該委員会および統括部署を中心に取締役および従業員等の教育研修を行い、コンプライアンスの徹底を図る。  
また、各部門においては、必要に応じて自部門の具体的な業務執行の行動規範としてのガイドラインを企業行動規準に準拠して策定し、当該体制の実効性を高める。
3. 法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、従業員等が直接情報提供する手段として、社内相談窓口および社外相談窓口を設置するとともに当該制度の運用規定を策定して社内相談体制を整備する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

法令・社内規定に従い、取締役の職務執行にかかる情報を規定に定める保存期間中適切かつ検索可能性が高い状態で文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役および監査役による閲覧が可能な状態を維持する。  
なお、保存・管理する情報の主な内容は、以下のとおりとする。

- ）株主総会議事録
- ）取締役会議事録
- ）経営会議議事録
- ）取締役会にて承認のうえ設置した重要委員会議事録
- ）稟議書（審議書・承認書）
- ）契約書
- ）会計帳簿、計算書類および事業報告ならびにこれらの附属明細書
- ）税務署その他行政機関、金融商品取引所に提出した書類の写し

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社の業務執行にかかるリスクとして以下のリスクを認識し、リスク毎に担当部署を定め、規則・ガイドラインを策定するとともに、組織横断的なリスク管理体制を構築する。  
また、下記各リスク以外に新たに生じたリスクについては速やかに担当部署および規則を定める。
  - ）コンプライアンス上のリスク
  - ）品質上のリスク
  - ）環境上のリスク
  - ）債権回収上のリスク
  - ）情報セキュリティ上のリスク
  - ）自然災害・事故のリスク
  - ）カントリーリスク
2. 不測の事態が発生した場合には、社長または社長より指名された役員を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当該体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
2. 当社の経営方針および経営戦略にかかる重要事項については、取締役会規則および経営会議規定に基づき、事前に会長、社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、各本部長および東洋製罐グループ総合研究所長によって構成する経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。  
なお、経営会議は、原則として月3回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
3. 取締役会の決定に基づく業務執行については、事務分掌規定に従い、各担当部門がこれを実施し、取締役は必要に応じて確認・是正する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. グループ会社におけるコンプライアンス体制を確保するため、当社において策定された企業行動規準に準拠して、グループ各社で企業行動規準を定める。  
また、グループ各社は、法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、直接従業員等が当社に情報提供する手段として社外に通報窓口を整備する。
2. グループ会社の経営管理については、グループ会社管理基本方針に従い、定期的に経営協議会を開催し、事業内容および業績の状況等を確認および検証する。また、重要な案件については、グループ会社の管理を担当する部署が事前に協議を行い、決定する。
3. 内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部統制の体制に関する監査を実施し、その結果を社長に報告する。
4. グループ会社が、当社の経営管理、指導内容が法令違反その他のコンプライアンス上の問題があると判断したときは当社内部監査責任者に通報できる。
5. 金融商品取引法およびその他の法令に基づき、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管

理体制を整備し、運用する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役の職務を補助すべき専任の従業員として当社の従業員から監査役が必要とする員数を監査役との協議の上で、取締役は監査役補助者を任命する。
2. 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で、取締役が決定する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に適宜報告する。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、社長、内部監査部門および会計監査人と相互に情報・意見交換を行い、監査業務の充実を図る。
2. 監査役は、当社の内部統制の体制の整備および運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
3. 社内通報に関する規定を定め、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役へ適切に報告される体制を確保する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で臨み、不当な要求は断固として拒絶し反社会的勢力との関係を遮断する。

この反社会的勢力への対応については企業行動規程に定め、取締役および従業員等に周知する。また、反社会的勢力への対応は総務部を統括部門として警察等関連機関からの情報収集に努めるとともに、当該機関や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を整備する。

## 二．監査役監査および内部監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、監査役会が作成した監査計画に基づいて監査役監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査、代表取締役と定期的に会合を行うなど、取締役または使用人の職務の執行を監査しております。

また、当社は、法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を高めるために、社長直轄の内部監査部門として監査室（7名で構成）を設置しております。監査室は、内部監査規定および内部監査基本計画書に従い、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制の整備および運用状況を主な対象とした内部監査を定期的実施することで、内部統制機能の向上を図っております。

監査役と監査室とは随時会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

## ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人につきましては以下のとおりです。

< 会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人 >

- ・ 渡辺邦厚（監査法人双研社）
- ・ 貴志 豊（監査法人双研社）

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

また、公認会計士9名および会計士補等10名が補助者として会計監査業務に携わっております。

当社監査役と会計監査人は、四半期ごと定期的に会合を実施し（年間4回）、監査体制、監査計画および監査の実施状況などについて確認を行っております。また、必要に応じて適宜会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

## ヘ．社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役3名および社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制の体制整備にかかる取締役会決議において特定された7つの重要リスク（コンプライアンス、品質、環境、情報セキュリティ、自然災害・事故、債権回収およびカント



リー)を対象として、各主管部門および各委員会が組織横断的にリスク管理活動を実施しています。

当社は、当社の事業運営に影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクに適切に対応することやリスクが顕在化した場合にその影響を最小化することを目的とする「リスク管理基本規定」を定めております。

また、「リスク管理基本規定」に基づき、危機発生または危機発生が想定される事態（緊急事態等）が発生した場合の対応に関する全般的な事項を「危機対策基本規定」で規定しているほか、会社全体のリスクの評価や管理活動の推進、各対象リスクの主管部門や委員会のリスク管理活動を統括するとともに新たに生じたリスクについて管理体制等を定める「総合リスク対策委員会」を設置しております。

#### 役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	当期支払額（百万円）
取締役	17	309
（うち社外取締役）	(3)	(19)
監査役	7	58
（うち社外監査役）	(3)	(21)
計	24	367

- (注) 1. 支給人員には、平成20年6月27日開催の第95回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任した取締役4名、監査役1名および辞任により退任した監査役1名を含んでおります。
2. 支給額には、当連結会計年度にかかる役員賞与44百万円（取締役13名に対し34百万円、監査役5名に対し9百万円）が含まれております
3. 上記のほか、当連結会計年度中に平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会における「退任取締役に  
 対し退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給の件」の決議に基づき、役員  
 退職慰労金制度廃止にともなう精算支給の対象であった取締役および監査役が退任したことにより、平  
 成18年6月29日までの在任期間に対する役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 3名 110百万円  
 退任監査役 1名 33百万円

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	-
連結子会社	-	-	117	-
計	-	-	163	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より提示を受けた監査計画および監査日数を十分に検討し、当社グループの事業規模も勘案したうえで監査報酬を決定し、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,906	129,870
受取手形及び売掛金	214,598	202,268
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	94,901	-
商品及び製品	-	61,402
仕掛品	-	9,554
原材料及び貯蔵品	-	23,080
繰延税金資産	10,674	9,559
その他	10,594	11,415
貸倒引当金	2,619	2,580
流動資産合計	463,054	446,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 92,893	<sup>3</sup> 88,094
機械装置及び運搬具（純額）	78,293	71,205
土地	<sup>3</sup> 74,150	<sup>3</sup> 74,098
リース資産（純額）	-	572
建設仮勘定	13,913	15,742
その他（純額）	8,618	8,193
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 267,868	<sup>1</sup> 257,907
無形固定資産	4,863	4,759
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 117,910	<sup>2</sup> 85,249
長期貸付金	662	835
繰延税金資産	28,360	31,655
その他	<sup>2</sup> 14,828	<sup>2</sup> 14,453
貸倒引当金	2,078	2,388
投資その他の資産合計	159,683	129,805
固定資産合計	432,416	392,471
資産合計	895,470	839,043

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,858	79,082
短期借入金	3 22,009	3 20,482
リース債務	-	316
未払法人税等	2,761	1,088
繰延税金負債	-	45
役員賞与引当金	420	418
事業構造改善引当金	-	262
その他	52,082	47,298
流動負債合計	166,133	148,994
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3 2,818	300
リース債務	-	877
繰延税金負債	3,811	2,505
退職給付引当金	54,405	52,800
役員退職慰労引当金	811	850
特別修繕引当金	4,797	4,757
P C B対策引当金	624	645
事業構造改善引当金	-	1,419
負ののれん	313	857
その他	6,586	5,502
固定負債合計	79,168	75,516
負債合計	245,301	224,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	564,065	553,111
自己株式	18,611	18,620
株主資本合計	556,897	545,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,870	17,141
繰延ヘッジ損益	831	496
為替換算調整勘定	2,312	3,780
評価・換算差額等合計	37,351	12,865
少数株主持分	55,919	55,731
純資産合計	650,168	614,532
負債純資産合計	895,470	839,043

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	745,515	733,746
売上原価	2 641,313	2 644,378
売上総利益	104,201	89,368
販売費及び一般管理費	1.2 82,775	1.2 80,121
営業利益	21,426	9,246
営業外収益		
受取利息	1,041	1,023
受取配当金	2,107	2,097
受取賃貸料	2,070	2,153
負ののれん償却額	354	-
その他	4,357	4,288
営業外収益合計	9,932	9,563
営業外費用		
支払利息	607	481
固定資産賃貸費用	1,314	1,347
棚卸資産整理損	1,166	-
固定資産除却損	1,509	1,342
固定資産評価損	983	-
投資有価証券評価損	-	1,889
為替差損	-	1,976
持分法による投資損失	242	200
その他	3,864	4,501
営業外費用合計	9,689	11,739
経常利益	21,669	7,070
特別利益		
固定資産売却益	3 1,079	3 4,733
移転補償金	4 1,798	-
投資有価証券売却益	763	-
退職給付信託設定益	1,409	-
退職給付制度変更差額	-	83
特別修繕引当金戻入額	-	527
特別利益合計	5,052	5,344
特別損失		
減損損失	5 6,541	5 3,933
固定資産臨時償却費	6 5,784	-
関係会社株式等譲渡損	-	547
関係会社整理損	-	264
関係会社投資損失引当金繰入額	250	-
関係会社貸倒引当金繰入額	240	-
工場閉鎖損失	538	-
事業構造改善費用	-	7 443
事業構造改善引当金繰入額	-	8 1,682
退職給付制度変更差額	-	429
特別損失合計	13,355	7,300

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	13,366	5,114
法人税、住民税及び事業税	5,803	2,581
法人税等調整額	3,012	9,685
法人税等合計	8,816	12,267
少数株主利益	710	1,742
当期純利益又は当期純損失( )	3,839	8,895

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,094	11,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,094	11,094
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	349	349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	349	349
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	562,852	564,065
当期変動額		
剰余金の配当	2,676	2,058
当期純利益又は当期純損失( )	3,839	8,895
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	85	-
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高	34	-
当期変動額合計	1,213	10,954
当期末残高	564,065	553,111
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,604	18,611
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	18,611	18,620
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	555,692	556,897
当期変動額		
剰余金の配当	2,676	2,058
当期純利益又は当期純損失( )	3,839	8,895
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	85	-
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高	34	-
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	1,205	10,962
当期末残高	556,897	545,935



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56,776	35,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,905	18,729
当期変動額合計	20,905	18,729
当期末残高	35,870	17,141
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	200	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,032	335
当期変動額合計	1,032	335
当期末残高	831	496
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	363	2,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,948	6,092
当期変動額合計	1,948	6,092
当期末残高	2,312	3,780
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	57,340	37,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,989	24,486
当期変動額合計	19,989	24,486
当期末残高	37,351	12,865
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	55,529	55,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	187
当期変動額合計	389	187
当期末残高	55,919	55,731
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	668,562	650,168
当期変動額		
剰余金の配当	2,676	2,058
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,839	8,895
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	85	-
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高	34	-
自己株式の取得	7	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,599	24,673
当期変動額合計	18,393	35,636
当期末残高	650,168	614,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,366	5,114
減価償却費	47,998	41,323
減損損失	6,541	3,933
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,013	872
受取利息及び受取配当金	3,149	3,121
支払利息	607	481
持分法による投資損益（は益）	242	200
固定資産売却損益（は益）	1,079	4,716
固定資産除却損及び評価損	2,973	1,227
投資有価証券売却損益（は益）	763	165
関係会社株式等譲渡損益（は益）	-	547
退職給付信託設定損益（は益）	1,409	-
移転補償金	1,798	-
売上債権の増減額（は増加）	17,696	10,447
たな卸資産の増減額（は増加）	862	1,629
仕入債務の増減額（は減少）	4,779	7,060
その他	169	2,810
小計	72,398	48,520
利息及び配当金の受取額	3,038	3,086
利息の支払額	466	422
移転補償金の受取額	784	1,014
法人税等の支払額	6,598	4,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,156	47,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	45,161	49,441
有形固定資産の売却による収入	1,147	7,991
投資有価証券の取得による支出	1,494	9,069
投資有価証券の売却による収入	1,396	209
投資有価証券の償還による収入	2,000	7,000
関係会社株式の取得による支出	601	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 507	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 141
短期貸付けによる支出	-	2,671
関係会社出資金の払込による支出	2,160	293
その他	1,009	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,372	48,412

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	83	1,613
長期借入れによる収入	4	322
長期借入金の返済による支出	3,820	3,294
社債の償還による支出	3,000	-
自己株式の取得による支出	7	8
少数株主からの払込みによる収入	7	2,198
配当金の支払額	2,628	2,058
少数株主への配当金の支払額	495	481
その他	-	67
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,856</b>	<b>1,775</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	1,014
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>15,116</b>	<b>3,554</b>
現金及び現金同等物の期首残高	117,297	132,788
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>374</b>	<b>502</b>
現金及び現金同等物の期末残高	132,788	129,736

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち重要な子会社54社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。</p> <p>なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6.に記載のとおり、多瑪得(上海)精細化工有限公司ほか6社については重要性が増加したことにより、またKanagata(Thailand)Co.,Ltd.については新たに株式を取得したことにより、Crown Seal Public Co.,Ltd.については経営に関する意思決定に主体的に関与していくことを決定したことにより、Toyo Filling International Co.,Ltd.については新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社は、東硝(株)ほか9社である。</p> <p>非連結子会社10社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社は、福岡パッキング(株)及びAsia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.である。なお、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.については重要性が増加したことにより当連結会計年度において持分法適用会社としている。また、従来、持分法適用会社であったCrown Seal Public Co.,Ltd.については当連結会計年度より連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除いている。適用外の子会社(東硝(株)ほか9社)及び関連会社(株)タケウチハイパックほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち重要な子会社54社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。</p> <p>なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6.に記載のとおり、広州東罐商貿有限公司及びToyo Seikan Technical &amp; Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd.については重要性が増加したため、東罐(広州)高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co.,Ltd.及びベトリファインテクノロジー(株)は新たに設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。また、東洋運送(株)、東罐運送倉庫(株)及び東罐運輸(株)の3社が合併したことにより2社を、当社の国内連結子会社である東洋鋼板(株)が所有する東志投資有限公司の全ての株式を譲渡したことにより、当該会社、当該会社の子会社である深?東紅開発磁盤有限公司及び孫会社である東紅開発磁盤香港有限公司の3社を連結の範囲から除いている。</p> <p>非連結子会社は、東硝(株)ほか8社である。</p> <p>非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社は、福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.及び重慶聯合製罐有限公司である。なお、重慶聯合製罐有限公司については重要性が増加したことにより当連結会計年度において持分法適用会社としている。適用外の子会社(東硝(株)ほか8社)及び関連会社(株)タケウチハイパックほか7社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、下記10社を含めた19社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.                      TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.                      東志投資有限公司                      深?東紅開発磁盤有限公司                      東紅開発磁盤香港有限公司                      Toyo Glass Machinery Singapore ( Pte ) Ltd                      Well Pack Innovation Co.,Ltd.                      Malaysia Packaging Industry Berhad                      Toyo Pack International Co.,Ltd.                      Crown Seal Public Co.,Ltd.</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>...主として総平均法による低価法である。一部連結子会社では総平均法による原価法である。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、下記9社を含めた20社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.                      TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.                      Toyo Glass Machinery Singapore ( Pte ) Ltd                      Well Pack Innovation Co.,Ltd.                      Malaysia Packaging Industry Berhad                      Toyo Pack International Co.,Ltd.                      Crown Seal Public Co.,Ltd.                      東罐(広州)高科技容器有限公司                      Next Can Innovation Co.,Ltd.</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>...同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)である。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は162百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は168百万円増加している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は711百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法により償却している。</p> <p>(会計処理方法の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は1,381百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,401百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(追加情報)                      当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(10%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(5%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,784百万円を特別損失に計上している。これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は645百万円増加し、税金等調整前当期純利益は5,139百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>無形固定資産                      定額法により償却している。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(追加情報)                      一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置に係る経済的使用可能期間の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は562百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ563百万円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>特別修繕引当金                      周期的に行う硝子熔解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。</p> <p>(二) リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(追加情報)                      国内連結子会社1社において平成20年4月1日付で適格退職年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額は、特別利益として計上した83百万円である。                      また、国内連結子会社1社において平成21年4月1日付で退職給付制度のポイント制退職金制度への変更及び適格退職年金制度の廃止並びに確定拠出年金制度の導入を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額は、特別損失として計上した429百万円である。</p> <p>特別修繕引当金                      同左</p> <p>事業構造改善引当金                      金属缶等の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>								
<p>(ホ) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 495 726 822"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金 及び 満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>ニッケル</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、ニッケル価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしている。為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金 及び 満期保有目的の債券	商品スワップ取引	ニッケル	<p>(二) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引								
金利スワップ取引	借入金 及び 満期保有目的の債券								
商品スワップ取引	ニッケル								



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。                      なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。                      なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,432百万円、10,019百万円、23,448百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「流動負債のその他」に含めていた「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「流動負債のその他」に含まれる「繰延税金負債」の金額は0百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用のその他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「営業外費用のその他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は718百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用のその他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「営業外費用のその他」に含まれる「為替差損」の金額は618百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産評価損」(当連結会計年度865百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用のその他」に含めて掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めていた「短期貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含まれる「短期貸付けによる支出」は53百万円である。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
1.有形固定資産減価償却累計額 1,166,907百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,159,746百万円														
2.非連結子会社及び関連会社にかかるもの	2.非連結子会社及び関連会社にかかるもの														
投資有価証券(株式) 2,950百万円	投資有価証券(株式) 2,892百万円														
投資その他の資産のその他 (出資金) 2,696	投資その他の資産のその他 (出資金) 2,312														
3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table>	建物及び構築物	163百万円	土地	25	合計	188	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table>	建物及び構築物	156百万円	土地	25	合計	181		
建物及び構築物	163百万円														
土地	25														
合計	188														
建物及び構築物	156百万円														
土地	25														
合計	181														
担保付債務	担保付債務														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>	短期借入金	40百万円	長期借入金	40	合計	80	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	40百万円						
短期借入金	40百万円														
長期借入金	40														
合計	80														
短期借入金	40百万円														
4.偶発債務 下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。	4.偶発債務 下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。														
従業員(住宅資金) 6,722百万円	従業員(住宅資金) 5,986百万円														
東莞三谷閥門有限公司 (リース契約) 1,037	東莞三谷閥門有限公司 (リース契約) 908														
5.受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高	5.受取手形裏書譲渡高及び受取手形(輸出手形)割引高														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	49	受取手形割引高	17	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	15	受取手形割引高	30	輸出手形割引高	234
項目	金額(百万円)														
受取手形裏書譲渡高	49														
受取手形割引高	17														
項目	金額(百万円)														
受取手形裏書譲渡高	15														
受取手形割引高	30														
輸出手形割引高	234														
6.当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。	6.当社及び連結子会社9社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。														
当座貸越極度額及び貸出 39,407百万円	当座貸越極度額及び貸出 41,668百万円														
コミットメントの総額	コミットメントの総額														
借入実行残高 1,291	借入実行残高 13														
差引額 38,115	差引額 41,655														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <p>    発送費                            15,185百万円</p> <p>    給料手当                          23,819</p> <p>    研究開発費                      14,021</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費    14,757百万円</p> <p>3. 当社及び国内連結子会社5社における土地等の売却によるものである。</p> <p>4. 国内連結子会社1社における工場移転に伴う補償金である。</p> <p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <p>    発送費                            13,380百万円</p> <p>    給料手当                          23,368</p> <p>    研究開発費                      13,908</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費    14,939百万円</p> <p>3. 当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。</p> <p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>

(百万円)

(百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐(株)川崎工場(川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	3,323	使用価値
東洋製罐(株)遊休施設(埼玉県幸手市)	遊休施設	建物及び構築物他	31	正味売却価額
東洋製罐(株)富士川物流センター(静岡県庵原郡富士川町)	物流倉庫	リース資産	1,640	使用価値
日本トーカンパッケージ(株)岐阜工場(岐阜県瑞穂市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	597	使用価値
上田印刷紙工(株)匠ヶ丘工場他(岐阜県高山市)	紙容器製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	12	使用価値
東洋製罐(株)下松工場他(山口県下松市他)	鋼板製造設備	機械装置及び運搬具他	936	使用価値

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐(株)豊橋工場(愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	575	使用価値
東洋エアゾール工業(株)筑波工場(茨城県龍ヶ崎市)	充填設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,072	使用価値
本州製罐(株)兵庫工場(兵庫県加古川市)	製罐設備	機械装置及び運搬具他	576	使用価値
日本トーカンパッケージ(株)富士工場他(静岡県富士市他)	紙器製造設備及び段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,671	使用価値
上田印刷紙工(株)国府工場(岐阜県高山市)	紙容器製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	37	使用価値

当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社グループは収益力及び資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,541百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。

当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,933百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
(百万円)						(百万円)					
場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	総合計	場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	総合計	
東洋製罐(株)川崎工場	1,592	1,559	-	170	3,323	東洋製罐(株)豊橋工場	115	408	50	575	
東罐興業(株)遊休施設	30	-	-	0	31	東洋エアゾール工業(株)筑波工場	518	538	16	1,072	
東洋運送(株)富士川物流センター	-	-	-	1,640	1,640	本州製罐(株)兵庫工場	-	553	23	576	
日本トーカンパッケージ(株)岐阜工場	109	174	302	10	597	日本トーカンパッケージ(株)富士工場他	448	1,175	47	1,671	
上田印刷紙工(株)匠ヶ丘工場他	5	6	-	0	12	上田印刷紙工(株)国府工場	37	0	-	37	
東洋鋼鋸(株)下松工場他	271	648	-	17	936	合計	1,119	2,676	137	3,933	
合計	2,009	2,388	302	1,839	6,541						

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

6. 当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(10%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(5%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、減価償却累計額を修正するために行ったものである。

7. 金属缶事業等の再編に伴い発生した、固定資産除却損、固定資産撤去費、固定資産臨時償却費等である。

8. 金属缶事業等の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	-	-	216,592
自己株式				
普通株式(注)	10,693	3	-	10,696

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り 3千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,647	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	-	-	216,592
自己株式				
普通株式(注)	10,696	4	-	10,701

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り 4千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">132,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,788</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにKanagata(Thailand)Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	132,906百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	117	現金及び現金同等物	132,788	流動資産	101 百万円	固定資産	104	のれん	361	流動負債	41	固定負債	1	株式の取得価額	524	現金及び現金同等物	17	差引：取得のための支出	507	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">129,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,736</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>東志投資有限公司の株式の売却により、同社及びその子会社である深?東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東志投資有限公司株式の売却価額等と売却による収入は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">699 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東志投資有限公司株式の売却価額等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td> </tr> <tr> <td>子会社3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	129,870百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	133	現金及び現金同等物	129,736	流動資産	699 百万円	固定資産	2,816	流動負債	284	固定負債	1,658	東志投資有限公司株式の売却価額等	429	子会社3社の現金及び現金同等物	287	差引：売却による収入	141
現金及び預金勘定	132,906百万円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	117																																										
現金及び現金同等物	132,788																																										
流動資産	101 百万円																																										
固定資産	104																																										
のれん	361																																										
流動負債	41																																										
固定負債	1																																										
株式の取得価額	524																																										
現金及び現金同等物	17																																										
差引：取得のための支出	507																																										
現金及び預金勘定	129,870百万円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	133																																										
現金及び現金同等物	129,736																																										
流動資産	699 百万円																																										
固定資産	2,816																																										
流動負債	284																																										
固定負債	1,658																																										
東志投資有限公司株式の売却価額等	429																																										
子会社3社の現金及び現金同等物	287																																										
差引：売却による収入	141																																										



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、包装容器関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,423	783	1,640	0	建物及び構築物	2,423	903	1,520	0
機械装置及び運搬具	1,840	1,354	-	486	機械装置及び運搬具	1,240	1,004	-	235
有形固定資産のその他	2,152	1,142	-	1,009	有形固定資産のその他	1,651	1,031	-	620
無形固定資産	133	69	-	63	無形固定資産	113	65	-	47
合計	6,550	3,350	1,640	1,559	合計	5,429	3,005	1,520	903
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 一年以内 804百万円 一年超 2,395 合計 3,200 リース資産減損勘定の残高 1,640 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失(転貸リースを除く) 支払リース料 1,004百万円 減価償却費相当額 1,004 減損損失 1,640 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。					取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 一年以内 563百万円 一年超 1,860 合計 2,423 リース資産減損勘定の残高 1,520 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額(転貸リースを除く) 支払リース料 647百万円 リース資産減損勘定取崩額 120 減価償却費相当額 647 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>未経過リース料(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> </table>	一年内	12百万円	一年超	16	合計	28	一年内	19百万円	一年超	10	合計	29	一年内	48百万円	一年超	182	合計	230	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table> <p>未経過リース料(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table>	一年内	8百万円	一年超	5	合計	13	一年内	23百万円	一年超	34	合計	57	一年内	43百万円	一年超	201	合計	245
一年内	12百万円																																				
一年超	16																																				
合計	28																																				
一年内	19百万円																																				
一年超	10																																				
合計	29																																				
一年内	48百万円																																				
一年超	182																																				
合計	230																																				
一年内	8百万円																																				
一年超	5																																				
合計	13																																				
一年内	23百万円																																				
一年超	34																																				
合計	57																																				
一年内	43百万円																																				
一年超	201																																				
合計	245																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	8,004	8,073	68	6,003	6,074	71
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	5,000	5,013	13	2,000	2,018	18
小計	13,004	13,086	81	8,003	8,093	89
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	5,098	5,007	90
小計	-	-	-	5,098	5,007	90
合計	13,004	13,086	81	13,101	13,100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	30,683	92,943	62,260	20,760	50,518	29,757
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	30,683	92,943	62,260	20,760	50,518	29,757
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4,599	4,592	7	13,026	12,886	140
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	4,599	4,592	7	13,026	12,886	140
合計	35,283	97,535	62,252	33,787	63,404	29,616

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,396	763	0	207	165	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,412	2,844
永久優先出資証券	5,006	5,006

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	2,000	6,004	-	-	2,000	4,002	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	5,000	-	-	-	-	7,098	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,000	11,004	-	-	2,000	4,002	7,098	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的</p> <p>当社グループでは、事業活動によって生じる外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、調達資金の支払利息及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、原材料調達に係る商品価格相場変動リスクをヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>一般的には為替予約取引は為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は商品価格変動によるリスクを有している。但し、当社グループで行っている為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引は、実需に基づく取引を対象とするものに限定しているため、将来の為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクはほとんどないと判断している。また、当社グループの為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループの為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引は、当社グループでのデリバティブ取引の基本方針に基づき、新規形態の取引については、当社への報告を義務付けしている。また、取引の内容については、各社において実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的に取締役会等に報告している。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び国内連結子会社1社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については35社が有しており、また、厚生年金基金は1基金、規約型確定給付企業年金は2年金、適格退職年金は10年金を有している。</p> <p>(注) 1. 国内連結子会社1社において、平成20年4月1日付で適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>2. 国内連結子会社1社において、平成20年4月1日付で適格退職年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入を行っている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">156,756百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,187</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">60,569</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,428</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">52,141</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">54,405</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	156,756百万円	ロ. 年金資産	96,187	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,569	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,428	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	52,141	ト. 前払年金費用	2,263	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	54,405	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び国内連結子会社1社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については33社が有しており、また、厚生年金基金は1基金、規約型確定給付企業年金は3年金、適格退職年金は8年金を有している。</p> <p>なお、国内連結子会社1社において、平成20年4月1日付で適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行している。また、国内連結子会社1社において、平成20年4月1日付で適格退職年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入を行っている。</p> <p>(注) 1. 国内連結子会社1社において、平成21年4月1日付で退職給付制度のポイント制退職金制度への変更を行っている。</p> <p>2. 国内連結子会社1社において、平成21年4月1日付で退職給付制度のポイント制退職金制度への変更及び適格退職年金制度の廃止並びに確定拠出年金制度の導入を行っている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">153,612百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,946</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">80,666</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,629</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">51,036</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">52,800</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 複数事業主企業年金制度全体の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略している。</p>	イ. 退職給付債務	153,612百万円	ロ. 年金資産	72,946	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,666	ニ. 未認識数理計算上の差異	29,629	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	51,036	ト. 前払年金費用	1,763	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	52,800
イ. 退職給付債務	156,756百万円																																
ロ. 年金資産	96,187																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,569																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,428																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	52,141																																
ト. 前払年金費用	2,263																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	54,405																																
イ. 退職給付債務	153,612百万円																																
ロ. 年金資産	72,946																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,666																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	29,629																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	51,036																																
ト. 前払年金費用	1,763																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	52,800																																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。なお、複数事業主企業年金制度全体の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用(注)1・2</td> <td style="text-align: right;">5,991百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,846</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0~3.6%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度において一括処理</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1・2	5,991百万円	ロ. 利息費用	3,518	ハ. 期待運用収益	2,436	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,226	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,846	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.0~3.6%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用(注)1・2</td> <td style="text-align: right;">5,951百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,053</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付制度の変更に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,498</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 東罐運送倉庫(株)及び東罐運輸(株)の退職給付債務は、従来、簡便法により算定していたが、合併による退職給付制度の統合に伴い、当連結会計年度から原則法により算定している。 4. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社5社及び在外連結子会社1社における割増退職金348百万円を販売費及び一般管理費等に計上している。 5. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0~3.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1・2	5,951百万円	ロ. 利息費用	3,465	ハ. 期待運用収益	2,102	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	737	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,053	ト. 退職給付制度の変更に伴う損益	346	チ. その他	98	計	8,498	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.0~3.3%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 勤務費用(注)1・2	5,991百万円																																																		
ロ. 利息費用	3,518																																																		
ハ. 期待運用収益	2,436																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,226																																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,846																																																		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
ロ. 割引率	2.3%																																																		
ハ. 期待運用収益率	0.0~3.6%																																																		
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理																																																		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)																																																		
イ. 勤務費用(注)1・2	5,951百万円																																																		
ロ. 利息費用	3,465																																																		
ハ. 期待運用収益	2,102																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	737																																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,053																																																		
ト. 退職給付制度の変更に伴う損益	346																																																		
チ. その他	98																																																		
計	8,498																																																		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																		
ロ. 割引率	2.3%																																																		
ハ. 期待運用収益率	0.0~3.3%																																																		
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																		

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,988</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">42,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,734</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,099</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,375</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,170</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">7,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,223</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,674百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,360</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	4,297百万円	退職給付引当金	28,988	減価償却超過	42,194	その他	22,254	繰延税金資産小計	97,734	評価性引当額	15,635	繰延税金資産合計	82,099	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,375	合併受入資産評価差額	1,638	固定資産圧縮積立金	12,170	特別償却準備金	138	退職給付信託設定益	7,497	その他	54	繰延税金負債合計	46,875	繰延税金資産の純額	35,223	流動資産 - 繰延税金資産	10,674百万円	固定資産 - 繰延税金資産	28,360	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	3,811	法定実効税率	40.7%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	16.2	繰延税金資産の取崩額	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	法人税額等の特別控除	3.0	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,130百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,575</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">36,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,074</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,336</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,060</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,403</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">7,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,672</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,663</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,559百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31,655</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">107.8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の取崩額</td> <td style="text-align: right;">68.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.6</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">27.8</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">19.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">239.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	4,130百万円	退職給付引当金	28,575	減価償却超過	36,644	その他	28,723	繰延税金資産小計	98,074	評価性引当額	26,738	繰延税金資産合計	71,336	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,060	合併受入資産評価差額	525	固定資産圧縮積立金	12,403	特別償却準備金	132	退職給付信託設定益	7,466	その他	83	繰延税金負債合計	32,672	繰延税金資産の純額	38,663	流動資産 - 繰延税金資産	9,559百万円	固定資産 - 繰延税金資産	31,655	流動負債 - 繰延税金負債	45	固定負債 - 繰延税金負債	2,505	法定実効税率	40.7%	(調整)		欠損金会社の未認識税務利益	107.8	繰延税金資産の取崩額	68.2	評価性引当額の増減	20.6	税務上の繰越欠損金の利用	27.8	在外子会社の税率差異	19.6	その他	10.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.8
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	4,297百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	28,988																																																																																																																								
減価償却超過	42,194																																																																																																																								
その他	22,254																																																																																																																								
繰延税金資産小計	97,734																																																																																																																								
評価性引当額	15,635																																																																																																																								
繰延税金資産合計	82,099																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	25,375																																																																																																																								
合併受入資産評価差額	1,638																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	12,170																																																																																																																								
特別償却準備金	138																																																																																																																								
退職給付信託設定益	7,497																																																																																																																								
その他	54																																																																																																																								
繰延税金負債合計	46,875																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	35,223																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	10,674百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	28,360																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	3,811																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
欠損金子会社の未認識税務利益	16.2																																																																																																																								
繰延税金資産の取崩額	5.1																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																																																								
法人税額等の特別控除	3.0																																																																																																																								
その他	3.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	4,130百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	28,575																																																																																																																								
減価償却超過	36,644																																																																																																																								
その他	28,723																																																																																																																								
繰延税金資産小計	98,074																																																																																																																								
評価性引当額	26,738																																																																																																																								
繰延税金資産合計	71,336																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	12,060																																																																																																																								
合併受入資産評価差額	525																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	12,403																																																																																																																								
特別償却準備金	132																																																																																																																								
退職給付信託設定益	7,466																																																																																																																								
その他	83																																																																																																																								
繰延税金負債合計	32,672																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	38,663																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	9,559百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	31,655																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	45																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,505																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
欠損金会社の未認識税務利益	107.8																																																																																																																								
繰延税金資産の取崩額	68.2																																																																																																																								
評価性引当額の増減	20.6																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	27.8																																																																																																																								
在外子会社の税率差異	19.6																																																																																																																								
その他	10.7																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.8																																																																																																																								

( 企業結合等関係 )

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,810	61,029	45,675	745,515	-	745,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	36,916	5,534	42,994	42,994	-
計	639,354	97,945	51,210	788,509	42,994	745,515
営業費用	623,547	94,845	48,417	766,809	42,720	724,088
営業利益	15,806	3,100	2,792	21,700	273	21,426
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	759,045	90,912	58,921	908,879	13,409	895,470
減価償却費	39,995	4,361	3,626	47,983	2	47,981
減損損失	5,604	936	-	6,541	-	6,541
資本的支出	40,403	3,382	5,392	49,178	-	49,178

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	633,948	57,983	41,814	733,746	-	733,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	653	42,574	4,880	48,107	48,107	-
計	634,601	100,558	46,695	781,854	48,107	733,746
営業費用	629,296	98,345	45,001	772,643	48,143	724,500
営業利益	5,304	2,212	1,693	9,211	35	9,246
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	710,885	90,240	50,971	852,097	13,054	839,043
減価償却費	33,706	4,020	3,570	41,296	2	41,294
減損損失	3,933	-	-	3,933	-	3,933
資本的支出	41,957	3,812	4,557	50,326	-	50,326

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業.....空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業.....鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業.....塗薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

## 5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において1,310百万円、鋼板関連事業において19百万円、その他事業において51百万円の営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(当連結会計年度)

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は包装容器関連事業において1,084百万円減少、鋼板関連事業において839百万円、その他事業において82百万円増加し、営業利益は包装容器関連事業において同額増加し、鋼板関連事業、その他事業においてそれぞれ同額減少している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において707百万円、鋼板関連事業において1百万円、その他事業において2百万円の営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

### (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる当連結会計年度の各セグメントにおける営業費用及び営業利益に与える影響は軽微である。

### (3) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる当連結会計年度の各セグメントにおける営業費用及び営業利益に与える影響はない。

## 6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更している。これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において645百万円の営業費用が減少し、営業利益は同額増加している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置に係る経済的使用可能期間の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において282百万円、鋼板関連事業において268百万円、その他事業において11百万円の営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	712,600	32,851	62	745,515	-	745,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,836	1,036	-	5,873	5,873	-
計	717,437	33,888	62	751,389	5,873	745,515
営業費用	697,002	33,013	78	730,094	6,005	724,088
営業利益又は営業損失( )	20,435	875	15	21,294	131	21,426
資産	872,568	44,755	159	917,483	22,013	895,470

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	707,756	25,777	212	733,746	-	733,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,029	1,971	-	5,001	5,001	-
計	710,786	27,749	212	738,748	5,001	733,746
営業費用	701,512	28,011	207	729,731	5,230	724,500
営業利益又は営業損失( )	9,274	261	5	9,017	229	9,246
資産	831,605	42,105	207	873,918	34,875	839,043

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2) その他・・・米国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

## 5. 会計処理方法の変更

### (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は1,381百万円増加し、営業利益は同額減少している。

### (当連結会計年度)

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は162百万円減少し、営業利益は同額増加している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は711百万円増加し、営業利益は同額減少している。

#### (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる当連結会計年度のアジア及びその他における営業費用及び営業利益に与える影響は軽微である。

#### (3) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる当連結会計年度の日本における営業費用及び営業利益に与える影響はない。

## 6. 追加情報

### (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更している。これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は645百万円減少し、営業利益は同額増加している。

### (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置に係る経済的使用可能期間の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は562百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	56,883	9,540	66,424
連結売上高（百万円）			745,515
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	1.3	8.9

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	46,952	11,179	58,132
連結売上高（百万円）			733,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	1.5	7.9

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域 ……米国、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

重要な関連当事者との取引はない。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

1．関連当事者との取引

該当事項はない。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,886円17銭	1株当たり純資産額	2,714円7銭
1株当たり当期純利益金額	18円65銭	1株当たり当期純損失金額	43円20銭

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	3,839	8,895
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	3,839	8,895
普通株式の期中平均株式数（千株）	205,896	205,892

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東洋鋼鋳株	第5回無担保社債	18.2.28	5,000	5,000	1.47	なし	23.4.27
合計	-	-	5,000	5,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,265	20,128	1.583	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,744	354	4.437	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	316	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,818	300	4.559	平成22年4月1日 ~ 平成23年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	877	-	平成22年4月1日 ~ 平成27年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,827	21,976	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当期末時点での利率及び残高を使用している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	100	-	-
リース債務	305	274	170	107



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	201,206	198,347	178,451	155,740
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	12,433	7,224	3,766	10,775
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	4,618	1,171	3,638	11,046
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	22.43	5.69	17.67	53.65

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,840	67,362
受取手形	11,895	11,374
売掛金	<sup>2</sup> 102,051	<sup>2</sup> 99,672
有価証券	2,000	2,000
商品	3,640	-
製品	22,462	-
半製品	1,064	-
商品及び製品	-	26,127
仕掛品	705	938
原材料	3,136	-
貯蔵品	1,750	-
原材料及び貯蔵品	-	4,859
前渡金	433	360
繰延税金資産	5,436	5,125
短期貸付金	<sup>2</sup> 24,269	<sup>2</sup> 21,097
未収入金	3,010	1,774
その他	400	759
貸倒引当金	1,245	1,177
流動資産合計	257,852	240,274
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,187	29,207
構築物（純額）	1,051	1,135
機械及び装置（純額）	13,693	13,902
車両運搬具（純額）	112	91
工具、器具及び備品（純額）	2,638	3,145
土地	22,882	28,269
リース資産（純額）	-	324
建設仮勘定	3,678	5,966
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 74,245	<sup>1</sup> 82,044
無形固定資産		
借地権	23	17
ソフトウェア	2,655	1,812
利用権	9	7
その他	1	1
無形固定資産合計	2,690	1,839

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	96,558	69,426
関係会社株式	22,412	26,863
出資金	3	3
関係会社出資金	1,722	5,790
長期貸付金	12	11
従業員長期貸付金	9	18
関係会社長期貸付金	13,015	14,679
破産更生債権等	885	741
長期前払費用	459	780
繰延税金資産	18,951	20,698
その他	2,980	3,000
貸倒引当金	1,910	1,715
投資その他の資産合計	155,101	140,299
<b>固定資産合計</b>	<b>232,036</b>	<b>224,182</b>
<b>資産合計</b>	<b>489,889</b>	<b>464,457</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 40,606	2 36,172
リース債務	-	115
未払金	6,896	7,628
未払費用	15,065	14,730
未払法人税等	83	46
前受金	182	25
預り金	3,593	2 5,166
役員賞与引当金	55	44
その他	945	762
流動負債合計	2 67,429	2 64,691
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	224
退職給付引当金	19,725	18,202
P C B 対策引当金	162	184
事業構造改善引当金	-	1,419
その他	2,658	2,021
固定負債合計	22,546	22,052
<b>負債合計</b>	<b>89,975</b>	<b>86,743</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,094	11,094
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	349	349
資本剰余金合計	349	349
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,773	2,773
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	2,046	2,046
貸倒準備金	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600
特別償却積立金	33,500	33,500
特別償却準備金	91	91
固定資産圧縮積立金	4,747	4,796
別途積立金	313,685	315,541
繰越利益剰余金	9,315	1,022
利益剰余金合計	377,559	371,171
自己株式	19,509	19,517
株主資本合計	369,494	363,098
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	31,248	15,119
繰延ヘッジ損益	829	503
評価・換算差額等合計	30,419	14,615
<b>純資産合計</b>	<b>399,913</b>	<b>377,714</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>489,889</b>	<b>464,457</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	351,364	353,043
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	26,343	27,167
当期製品製造原価	<sup>5</sup> 269,050	<sup>5</sup> 275,242
当期商品仕入高	<sup>5</sup> 33,834	<sup>5</sup> 35,063
他勘定振替高	<sup>1</sup> 968	<sup>1</sup> 470
合計	328,260	337,002
商品及び製品期末たな卸高	<sup>2</sup> 27,167	26,127
商品及び製品売上原価	301,092	310,875
売上総利益	50,272	42,168
販売費及び一般管理費	<sup>3.4.5</sup> 41,205	<sup>3.4.5</sup> 39,624
営業利益	9,066	2,543
営業外収益		
受取利息	1,185	1,278
受取配当金	<sup>5</sup> 2,579	<sup>5</sup> 2,822
受取賃貸料	<sup>5</sup> 2,766	<sup>5</sup> 2,890
その他	2,431	2,176
営業外収益合計	<sup>5</sup> 8,963	<sup>5</sup> 9,167
営業外費用		
固定資産賃貸費用	756	852
棚卸資産整理損	563	-
固定資産除却損	667	434
固定資産評価損	567	-
投資有価証券評価損	-	1,112
その他	1,796	2,016
営業外費用合計	4,351	4,416
経常利益	13,677	7,295
特別利益		
投資有価証券売却益	673	-
関係会社貸倒引当金戻入額	624	-
特別利益合計	1,298	-
特別損失		
減損損失	<sup>6</sup> 3,350	<sup>6</sup> 580
固定資産臨時償却費	<sup>7</sup> 5,854	-
事業構造改善費用	-	<sup>8</sup> 219
事業構造改善引当金繰入額	-	<sup>9</sup> 1,419
特別損失合計	9,204	2,220
税引前当期純利益	5,772	5,074
法人税、住民税及び事業税	546	2
法人税等調整額	1,411	9,406
法人税等合計	1,957	9,403
当期純利益又は当期純損失( )	3,814	4,329

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	173,331	64.4	180,720	65.6
労務費		37,229	13.8	37,762	13.7
経費		58,619	21.8	57,089	20.7
当期総製造費用		269,181	100.0	275,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		725		705	
合計		269,906		276,277	
期末仕掛品たな卸高		705		938	
他勘定振替高	2	149		96	
当期製品製造原価		269,050		275,242	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	13,263	11,927
運賃及び保管料(百万円)	13,713	12,680
外注加工費(百万円)	3,094	2,256

2 販売費及び一般管理費等への振替額である。

(原価計算の方法)

当社は、標準による全部原価計算を採用している。なお、事業年度末における製品、仕掛品及び原材料の評価額は、原価差額を調整配賦したものである。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,094	11,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,094	11,094
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	349	349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	349	349
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	2,046	2,046
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046	2,046
<b>貸倒準備金</b>		
前期末残高	5,800	5,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,800	5,800
<b>棚卸資産調整準備金</b>		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,600	5,600
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	33,500	33,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,500	33,500
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	163	91
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	45
特別償却準備金の取崩	76	45
当期変動額合計	71	0
当期末残高	91	91

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,709	4,747
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	42	54
固定資産圧縮積立金の取崩	4	5
当期変動額合計	38	48
当期末残高	4,747	4,796
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	311,753	313,685
当期変動額		
別途積立金の積立	1,932	1,856
当期変動額合計	1,932	1,856
当期末残高	313,685	315,541
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,077	9,315
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	45
特別償却準備金の取崩	76	45
固定資産圧縮積立金の積立	42	54
固定資産圧縮積立金の取崩	4	5
別途積立金の積立	1,932	1,856
剰余金の配当	2,676	2,058
当期純利益又は当期純損失( )	3,814	4,329
当期変動額合計	761	8,292
当期末残高	9,315	1,022
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	376,422	377,559
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,676	2,058
当期純利益又は当期純損失( )	3,814	4,329
当期変動額合計	1,137	6,387
当期末残高	377,559	371,171
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19,501	19,509
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	19,509	19,517
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	368,364	369,494



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,676	2,058
当期純利益又は当期純損失( )	3,814	4,329
自己株式の取得	7	8
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,129</b>	<b>6,396</b>
<b>当期末残高</b>	<b>369,494</b>	<b>363,098</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49,389	31,248
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,141	16,128
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,141</b>	<b>16,128</b>
<b>当期末残高</b>	<b>31,248</b>	<b>15,119</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	829
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	837	325
<b>当期変動額合計</b>	<b>837</b>	<b>325</b>
<b>当期末残高</b>	<b>829</b>	<b>503</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	49,398	30,419
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,978	15,803
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,978</b>	<b>15,803</b>
<b>当期末残高</b>	<b>30,419</b>	<b>14,615</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	417,762	399,913
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,676	2,058
当期純利益又は当期純損失( )	3,814	4,329
自己株式の取得	7	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,978	15,803
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,849</b>	<b>22,199</b>
<b>当期末残高</b>	<b>399,913</b>	<b>377,714</b>

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...総平均法による低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法により償却 している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産(経済的使用可能期間を 利用してきた、耐用年数25年超の建物、機械及び装置を除 く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ351百万円減少している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ... 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適 用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ1,017百万円増加している。また、 同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上し ていた「棚卸資産整理損」について、当事業年度より 「売上原価」に含めて表示している。これにより、営業利 益は463百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益に 与える影響はない。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 機械及び装置は、従来、経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(10%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当事業年度より経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(5%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,854百万円を計上している。 これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は652百万円増加し、税引前当期純利益は5,201百万円減少している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法により償却している。</p> <p>(5)引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から償却することとしている。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)事業構造改善引当金 金属缶の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっており、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務 及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために為替予約取引を、債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務 及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	満期保有目的の債券	<p>(6) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債務 及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	満期保有目的の債券						

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)                      前事業年度において「関係会社株式」に含めていた「関係会社出資金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。                      なお、前事業年度の「関係会社株式」に含まれる「関係会社出資金」の金額は840百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)                      前事業年度まで区分掲記していた「固定資産評価損」(当事業年度371百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用のその他」に含めて掲記している。                      前事業年度において「営業外費用のその他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の「営業外費用のその他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は353百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1.有形固定資産減価償却累計額	612,756百万円	1.有形固定資産減価償却累計額	609,903百万円
2.関係会社に対する資産・負債		2.関係会社に対する資産・負債	
売掛金	8,857百万円	売掛金	7,623百万円
短期貸付金	24,268	短期貸付金	21,097
買掛金	7,383	買掛金	6,867
未払金ほか	6,909	預り金	4,879
		未払金ほか	5,628
3.偶発債務		3.偶発債務	
下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。		下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。	
従業員(住宅資金)	3,986百万円	従業員(住宅資金)	3,526百万円
東莞三谷閥門有限公司 (リース契約)	1,037	東莞三谷閥門有限公司 (リース契約)	908
東洋運送(株)(リース契約)	2,046	東洋メビウス(株) (リース契約)	1,926
		ペトリファインテクノ ジー(株)(仕入債務)	50
4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。		4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。	
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引額	30,000	差引額	30,000

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費、営業外費用等への振替額等である。</p> <p>2. 商品及び製品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額である。 商品及び製品の評価減額 296百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">11,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報システム費用</td> <td style="text-align: right;">4,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">43%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">57%</td> </tr> </table> <p>( 追加情報 ) 社内組織の変更に伴い、従来、一般管理費に計上していた一部の販売部門費用について、当事業年度より販売費に計上することとした。 この結果、従来の方法と比較して、販売費は9%増加し、一般管理費は同割合減少している。</p> <p>4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,596百万円</p> <p>5. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">73,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は908百万円である。</p>	発送費	11,622百万円	給料手当	7,391	退職給付費用	81	研究開発費	9,596	減価償却費	1,314	情報システム費用	4,449	販売費に属する費用のおおよその割合	43%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	57%	当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	73,318百万円	受取配当金	912	受取賃貸料	1,219	<p>1. 販売費及び一般管理費、営業外費用等への振替額等である。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">11,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報システム費用</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,711百万円</p> <p>5. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">80,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は968百万円である。</p>	発送費	11,170百万円	給料手当	7,293	退職給付費用	704	研究開発費	9,711	減価償却費	1,213	情報システム費用	3,123	販売費に属する費用のおおよその割合	45%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	55%	当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	80,230百万円	受取配当金	1,168	受取賃貸料	1,273
発送費	11,622百万円																																												
給料手当	7,391																																												
退職給付費用	81																																												
研究開発費	9,596																																												
減価償却費	1,314																																												
情報システム費用	4,449																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	43%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	57%																																												
当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	73,318百万円																																												
受取配当金	912																																												
受取賃貸料	1,219																																												
発送費	11,170百万円																																												
給料手当	7,293																																												
退職給付費用	704																																												
研究開発費	9,711																																												
減価償却費	1,213																																												
情報システム費用	3,123																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	45%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	55%																																												
当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	80,230百万円																																												
受取配当金	1,168																																												
受取賃貸料	1,273																																												



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)	6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> <th>回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎工場 (川崎市川崎区)</td> <td>プラスチック製品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td style="text-align: center;">3,350</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物、機械及び装置他	3,350	使用価値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> <th>回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊橋工場 (愛知県豊橋市)</td> <td>プラスチック製品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	建物、機械及び装置他	580	使用価値
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																	
川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物、機械及び装置他	3,350	使用価値																	
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																	
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	建物、機械及び装置他	580	使用価値																	
<p>当社は管理会計上の区分（事業用資産は工場別、貸借用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,350百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎工場</td> <td style="text-align: center;">1,546</td> <td style="text-align: center;">1,565</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">3,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>7. 機械及び装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当事業年度より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、減価償却累計額を修正したものである。</p>	場所	建物	機械及び装置	その他	総合計	川崎工場	1,546	1,565	238	3,350	<p>当社は管理会計上の区分（事業用資産は工場別、貸借用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（580百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊橋工場</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">580</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>8. 金属缶事業の再編に伴い発生した、固定資産除却損、固定資産撤去費、固定資産臨時償却費等である。</p> <p>9. 金属缶事業の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。</p>	場所	建物	機械及び装置	その他	総合計	豊橋工場	114	411	54	580
場所	建物	機械及び装置	その他	総合計																	
川崎工場	1,546	1,565	238	3,350																	
場所	建物	機械及び装置	その他	総合計																	
豊橋工場	114	411	54	580																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10,693	3	-	10,696

(注)増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

3千株

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10,696	4	-	10,701

(注)増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

4千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																											
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47</td> <td>46</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>349</td> <td>144</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> <td>194</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	47	46	0	車両運搬具	12	2	9	工具、器具及び備品	349	144	205	合計	409	194	215	一年内	90百万円	一年超	125	合計	215	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	117	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器(工具、器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>260</td> <td>154</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272</td> <td>160</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	12	5	7	工具、器具及び備品	260	154	105	合計	272	160	112	一年内	62百万円	一年超	50	合計	112	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	47	46	0																																																												
車両運搬具	12	2	9																																																												
工具、器具及び備品	349	144	205																																																												
合計	409	194	215																																																												
一年内	90百万円																																																														
一年超	125																																																														
合計	215																																																														
支払リース料	117百万円																																																														
減価償却費相当額	117																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
車両運搬具	12	5	7																																																												
工具、器具及び備品	260	154	105																																																												
合計	272	160	112																																																												
一年内	62百万円																																																														
一年超	50																																																														
合計	112																																																														
支払リース料	83百万円																																																														
減価償却費相当額	83																																																														
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				一年内	0百万円	一年超	-	合計	0	<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				一年内	1百万円	一年超	2	合計	3																																												
一年内	0百万円																																																														
一年超	-																																																														
合計	0																																																														
一年内	1百万円																																																														
一年超	2																																																														
合計	3																																																														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,653	26,209	22,556	3,653	15,255	11,601
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	3,653	26,209	22,556	3,653	15,255	11,601

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">30,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,977</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,375</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,438</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,218</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,388</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,772百万円	退職給付引当金	13,656	減価償却超過	30,457	その他	9,092	繰延税金資産小計	54,977	評価性引当額	602	繰延税金資産合計	54,375	その他有価証券評価差額金	21,438	退職給付信託設定益	5,218	固定資産圧縮積立金	3,257	特別償却準備金	63	繰延ヘッジ利益	9	繰延税金負債合計	29,987	繰延税金資産の純額	24,388	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">25,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,166</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,796</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,372</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,218</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,823</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,600百万円	退職給付引当金	13,036	減価償却超過	25,975	その他	12,553	繰延税金資産小計	53,166	評価性引当額	8,369	繰延税金資産合計	44,796	その他有価証券評価差額金	10,372	退職給付信託設定益	5,218	固定資産圧縮積立金	3,290	特別償却準備金	62	繰延ヘッジ利益	27	繰延税金負債合計	18,972	繰延税金資産の純額	25,823
賞与引当金	1,772百万円																																																								
退職給付引当金	13,656																																																								
減価償却超過	30,457																																																								
その他	9,092																																																								
繰延税金資産小計	54,977																																																								
評価性引当額	602																																																								
繰延税金資産合計	54,375																																																								
その他有価証券評価差額金	21,438																																																								
退職給付信託設定益	5,218																																																								
固定資産圧縮積立金	3,257																																																								
特別償却準備金	63																																																								
繰延ヘッジ利益	9																																																								
繰延税金負債合計	29,987																																																								
繰延税金資産の純額	24,388																																																								
賞与引当金	1,600百万円																																																								
退職給付引当金	13,036																																																								
減価償却超過	25,975																																																								
その他	12,553																																																								
繰延税金資産小計	53,166																																																								
評価性引当額	8,369																																																								
繰延税金資産合計	44,796																																																								
その他有価証券評価差額金	10,372																																																								
退職給付信託設定益	5,218																																																								
固定資産圧縮積立金	3,290																																																								
特別償却準備金	62																																																								
繰延ヘッジ利益	27																																																								
繰延税金負債合計	18,972																																																								
繰延税金資産の純額	25,823																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5	法人税額等の特別控除	1.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">153.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7	評価性引当額の増減	153.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	185.3																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5																																																								
法人税額等の特別控除	1.1																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7																																																								
評価性引当額の増減	153.1																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	185.3																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,942円32銭	1株当たり純資産額	1,834円54銭
1株当たり当期純利益金額	18円52銭	1株当たり当期純損失金額	21円 3銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。  
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。  
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,814	4,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	3,814	4,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,896	205,892

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	3,824,341	4,497
		(株)群馬銀行	7,330,274	3,885
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,731,610	3,680
		三国コカ・コーラボトリング(株)	3,768,800	2,920
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	853,441	2,910
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	1,878,545	2,474
		花王(株)	1,270,671	2,438
		住友信託銀行(株)	6,163,508	2,298
		コカ・コーラウエスト(株)	1,421,932	2,240
		(株)大和証券グループ本社	5,046,454	2,159
		(株)伊藤園	1,710,000	2,060
		新日本製鐵(株)	6,519,928	1,714
		(株)八十二銀行	2,550,240	1,456
		(株)静岡銀行	1,639,097	1,448
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,826,210	1,283
		(株)マルハニチロホールディングス	8,803,500	1,188
		ライオン(株)	2,202,753	1,011
		大正製薬(株)	550,000	1,005
		宝ホールディングス(株)	1,750,000	861
		日本水産(株)	2,799,412	719
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,980,192	594
		(株)極洋	3,150,000	589
		(株)ニチレイ	1,632,238	569
		サッポロホールディングス(株)	1,500,000	559
		味の素(株)	801,608	557
		武田薬品工業(株)	163,013	554
		キリンホールディングス(株)	509,967	531
		大塚ホールディングス(株)	20,000	500
		東洋インキ製造(株)	2,222,503	442
		三菱マテリアル(株)	1,546,125	409
ハウス食品(株)	249,566	341		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	森永乳業(株)	1,139,976	336
		日油(株)	920,000	306
		四国コカ・コーラボトリング(株)	396,000	304
		カゴメ(株)	210,189	299
		(株)桃屋	818,420	299
		(株)菱食	130,000	292
		(株)横浜銀行	678,896	283
		アース製菓(株)	100,000	256
		P.T.United Can Company	4,121	253
		森永製菓(株)	1,155,000	228
		はごろもフーズ(株)	195,356	193
		(株)日本製紙グループ本社	77,105	184
		(株)ヤクルト本社	100,000	175
		エバラ食品工業(株)	130,000	162
		(株)トーモク	704,362	126
		ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	114
	その他(47社)	3,236,344	1,597	
		計	98,724,499	53,318

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	利付国庫債券(5年)(第44回)	2,000	2,000
		小計	2,000	2,000
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	利付国庫債券(5年)(第54回)	2,000	2,001
		利付国庫債券(5年)(第63回)	2,000	2,001
		(株)三井住友銀行第15回期限前償還条項付 無担保社債	5,000	5,098
		BTMU(Curacao)Holdings N.V. Series 850 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	1,000
		BTMU(Curacao)Holdings N.V. Series 851 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	1,000
		小計	11,000	11,100
		計	13,000	13,101

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	STB Preferred Capital (Cayman)Limited 配当非累積型永久優先出資証券	500	5,006



種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
計	500	5,006

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	133,963	2,760	2,199 (114)	134,524	105,316	3,568	29,207
構築物	6,352	209	99 (1)	6,463	5,327	123	1,135
機械及び装置	429,632	8,360	12,331 (411)	425,660	411,757	7,690	13,902
車両運搬具	2,037	28	92 (0)	1,973	1,881	47	91
工具、器具及び備品	88,454	3,459	3,180 (53)	88,733	85,588	2,894	3,145
土地	22,882	5,389	2	28,269	-	-	28,269
リース資産	-	355	-	355	31	31	324
建設仮勘定	3,678	23,071	20,784	5,966	-	-	5,966
有形固定資産計	687,002	43,634	38,689 (580)	691,947	609,903	14,356	82,044
無形固定資産							
借地権	23	-	6	17	-	-	17
ソフトウェア	5,095	90	137	5,048	3,235	933	1,812
利用権	53	-	4	48	41	1	7
その他	13	78	78	13	12	0	1
無形固定資産計	5,186	169	226	5,128	3,289	935	1,839
長期前払費用	459	366	45	780	-	-	780
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 機械及び装置の増加の主なものは、缶詰用空缶製造設備及びプラスチック製品製造設備の拡充による増加である。
3. 機械及び装置の減少の主なものは、缶詰用空缶製造設備及びプラスチック製品製造設備の廃棄による減少である。
4. 土地の増加の主なものは、新工場(滋賀県)の建設用地の取得による増加である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,156	2,892	208	2,948	2,892
役員賞与引当金	55	44	55	-	44
P C B 対策引当金	162	51	30	-	184
事業構造改善引当金	-	1,419	-	-	1,419

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の欄は洗替えによる取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		2
預金		
普通預金	205	
当座預金	3,653	
別段預金	0	
定期預金	63,500	67,359
合計		67,362

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河スカイ(株)	3,150
いなば食品(株)	584
東邦商事(株)	486
清水食品(株)	335
(株)ダイゾ -	295
その他	6,523
合計	11,374

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	3,174
5月	3,099
6月	2,774
7月	2,065
8月	259
合計	11,374

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリー(株)	14,892
コカ・コーラビジネスサービス(株)	6,190
アサヒ飲料(株)	5,936
住友軽金属工業(株)	5,356
花王(株)	4,551
その他	62,745

相手先	金額（百万円）
合計	99,672

(b) 売掛金の滞留状況及び回収率

前期繰越 （百万円）	当期発生 （百万円）	当期回収 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留月数（月）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{12}$
102,051	431,915	434,294	99,672	81.3	2.8

棚卸資産

(a) 商品及び製品

	品名	金額（百万円）
商品	缶壺詰機械	3,924
	小計	3,924
製品	金属容器	12,890
	プラスチック容器	8,179
	その他	75
	小計	21,146
半製品	金属容器	823
	プラスチック容器	233
	小計	1,056
合計		26,127

(b) 仕掛品

	品名	金額（百万円）
仕掛品	金属容器	123
	プラスチック容器	814
合計		938

(c) 原材料及び貯蔵品

	品名	金額（百万円）
原材料	金属素材	1,746
	プラスチック材料	856
	その他	511
	小計	3,113
貯蔵品	部分品	1,498
	その他	246
	小計	1,745
合計		4,859

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本ナショナル製罐(株)	7,930
東洋鋼鋅(株)	2,895
東罐興業(株)	2,600
Next Can Innovation Co.,Ltd.	2,416
Well Pack Innovation Co.,Ltd.	1,937
その他	9,082
合計	26,863

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	7,156
三井物産(株)	3,420
古河スカイ(株)	2,862
幸商事(株)	2,679
三菱商事プラスチック(株)	1,938
その他	18,115
合計	36,172

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toyo-seikan.co.jp/ir/electronic_notification.html">http://www.toyo-seikan.co.jp/ir/electronic_notification.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日 関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日 関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日 関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日 関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月11日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 山本 英俊 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の一部について、減価償却方法を変更した旨の記載が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志 豊 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋製罐株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋製罐株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 山本 英俊 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の一部について、減価償却方法を変更した旨の記載が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志 豊 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。